

特定非営利活動法人事業継続推進機構 静岡地域勉強会 資料

事業継続の立場での
食の安全・安心への取り組み
～『純情産地いわて』での事例から～

2015年12月16（水）
静岡市葵区 あざれあ4階会議室

ARMS 代表
リスク管理・危機管理アドバイザー

赤 堀 三 代 治

ARMS All Rights reserved

私のプロフィール



ARMS 代表

あかほり みよじ
赤堀 三代治



リスクマネジメント協会認定リスクマネージャー、コンプライアンスオフィサー協会認定アドバイザー

1951年静岡県静岡市清水区生まれ 信州大学農学部卒

JA静岡経済連にて、畜産、企画管理、総務、情報システム、監査、コンプライアンス業務当を担当

元クミアイ化学工業(株)社外監査役

所属組織等: リスクマネジメント協会、失敗学会、レジリエンス協会、BCAO事業継続機構、静岡県ふじのくに防災士会

JALしみず(理事)

コンプライアンス・リスク管理・安全管理、衛生管理・接遇・CS・CSの研修講師・コンサルタントとして、
官公庁・JA・企業・医療福祉機関など全国で展開。

著書・連載など

『JA相談事例集 相続・高齢者取引編』(株式会社経済法令研究会/共著)

『JAコンプライアンス』(経済法令研究会/共著)脱稿中

『近代中小企業』(月刊誌/BCP、クレーム対応などを連載)



目 次

- ・はじめに
自己紹介
- ・私といわてJAグループとのかかわり
 - 3.11 災害支援が契機
 - いわてJAグループのコンプライアンス・リスク管理
 - 危機管理・BCP・食の安全・安心等態勢整備を支援
- ・いわてJAグループの食の安全、安心へのとりくみ実態
- ・かかわって思う事

これまでの反省とこれから

自己紹介に変えて1

私が37年間在籍しましたJA静岡経済連は、2002年に精米不正（虚偽）表示に係る不祥事を起こしました。

1998年、1999年にも類似した不祥事を引き起こしており、精米表示に関して3回目の不祥事となりました。このことについて、2003年2から3月に3つの行政機関から以下の処分を受けました。

①JA S法違反業務改善指示（食糧庁）、②食糧法違反業務改善命令（静岡県）
③農協法違反業務改善命令（農林水産省）。この事件に対して、JA・生産者・消費者・取引業者等利害関係者の厳しい目にさらされました。

また、報道機関からも組織のありかたと存続に及ぶ厳しい声が寄せられ、厳しい対応を迫られました。

対応チームが結成され、会をあげて、不祥事の原因分析に基づく改善計画の策定計画に基づく改革が行われました。業務改善命令に対する指導が解除されるまで3年9か月の年月を要しました。

私は、30代から関連組織に出向する機会が多く、この時も関連会社に出向しておりまして、外部から一歩はなれて静観しておりましたが、突然、会への帰任辞令が発せられ、不祥事対応チームのリーダーの一人として対応にあたることとなりました。まさに青天の霹靂でした。このような経過のなか、以降、私は、会および県下JAの「コンプライアンス・リスク管理」態勢の整備と運用に取り組むこととなりました。

自己紹介に変えて2

不祥事への対応は、組織にとっても職員個人にとっても、大変な試練でした。事件対応に係わる多大なエネルギーと不祥事が影響した事業実績の急降下による経営への影響、職員のモチベーションの低下等...。組織としてももちろんですが、個人的にも非常なプレッシャーの中で対応を迫られ、たいへん厳しいものでした。まさに事業継続の危機にさらされました。

取り組みの過程で、職場を去らざるを得なかった仲間の顔が浮かんできます。再びこのような不祥事を再び起こしてはならない。さらに、JAグループの使命として「食の安全・安心」の確保を確実に履行したい...。強い思いで、私は日々業務にあたってきました。

私は、この時の経験を生かし、縁ありまして、農薬会社（くみあい化学工業株式会社）の社外監査役ならびに、内閣府食品安全委員会の食品安全モニター等を経験させて頂いてきました。

また、静岡県下JAグループコンプライアンス対策会議事務局メンバーとして、静岡県内JAグループのコンプライアンス・リスク管理態勢の整備ならびに強化にあたってきました。

2011年3月、JA静岡経済連退職を契機に、これまでの経験を生かし、コンプライアンス・リスク管理アドバイザーとして独立し、全国のJAグループ他・行政・民間の事業所等にうかがっております。

JAグループ 概況



資料：農林水産省「統合農協統計表」(2012年度) 注)統計JA数は、JA全中調べ

協同組合とは....

我が国の主な協同組合数・組合員数・職員数

◎主な協同組合の組合数・組合員数および職員数 (2009年3月末時点)

	組合数	組合員数(千人)	職員数(千人)
農業協同組合(JA)	770	9,494	224
漁業協同組合(JF)	1,092	362	13
森林組合(JForest)	711	1,575	7
生活協同組合	612	25,320	53
全労済	58	13,900	4
労働者協同組合	66	47	11
大学生協	228	1,509	2
労働金庫	13	10,058	11
事業協同組合	32,384	2,305	156
医療福祉生協	117	2,680	30
信用金庫	279	9,311	111
信用組合	162	3,698	22
計	36,492	80,259	644

※一部推定 ※組合員数は重複あり

私が体験した不祥事対応

J A 静岡経済連 2002年

茨城産コシヒカリを静岡産と偽って製造・販売

JAS法違反 食糧庁 「業務改善指示」 2003.2

2003.12完了

食糧法違反 静岡県 「業務改善命令」 2003.3

2004.3完了

農協法違反 農林水産省 「業務改善命令」 2003.3

2006.12完了

3つの法令違反に対する行政措置
農林水産省管轄組織しては、日本で初めて



再認識させられた組織としての社会的責任の重さ

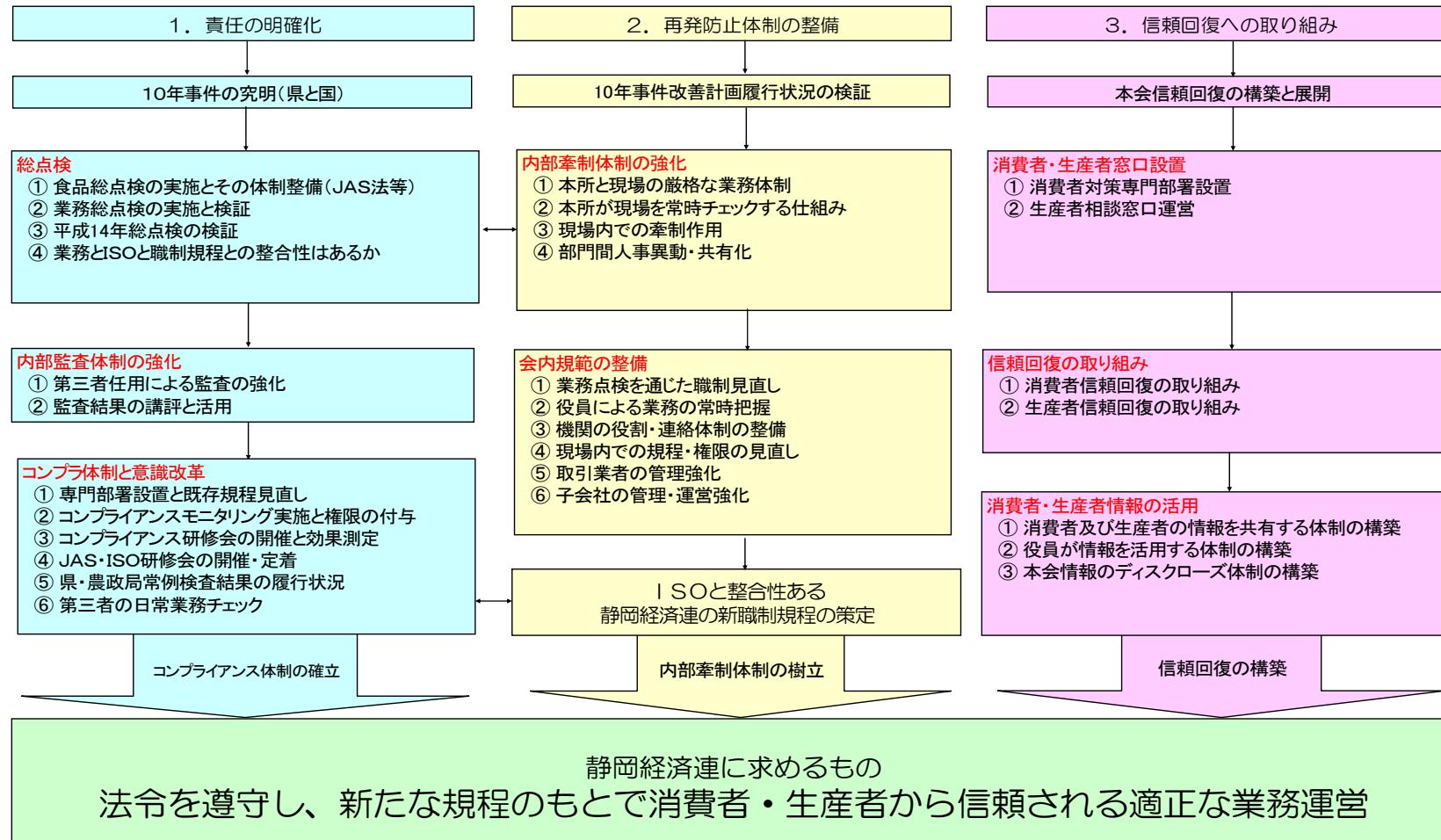
平成 15 年 静岡新聞社説掲載

関連記事↓

- 社説（2003年2月20日・木曜日）＝経済連の米不正表示－存廃の危機感を持て
2003.02.20 朝刊 2頁 静岡 二政 （全 997 字）
- 社説（2003年3月16日・日曜日）＝米、お茶の食品表示－消費者を欺いたら終わり
2003.03.16 朝刊 2頁 静岡 二政 （全 997 字）
- 社説（2003年5月3日・土曜日）＝経済連の再生－実効挙げてこそ改革
2003.05.03 朝刊 2頁 静岡 二政 （全 973 字）
- 社説（2003年10月9日・木曜日）＝経済連の信頼回復－徹底した品質保証を
2003.10.09 朝刊 2頁 静岡 二政 （全 991 字）

コンプライアンス態勢の整備に取り組む

改善計画の骨子



不祥事発生とJAブランドへの影響

ひとたび、JAで事故・トラブル・不祥事等が確認されると、その内容は、その日のうちに、世の中の多くの人々が知ることとなる。

- 一般的なご利用者の反応

JAは、「安全・安心」が売りなのに、もう安心できない。

JAとの利用・取引はしばらく控える

- 他の事業への影響

営農経済、信用、共済等他の事業への影響

JAは信用できない。貯金や共済は、大丈夫だろうか…

ご利用者の反応

- 他のJAへの影響

JAということで、同様な目でみられる

JAブランドを傷つけ、
グループ事業とその構成員に多大な迷惑をかける

表示違反発生事例

JAS法違反、不正競争防止法違反

岩手県産米を「〇〇育ち」 〇〇県警、JA〇〇を書類送検

2012.11.22 14:38 産経ニュース

大量の岩手県産米を混ぜたブレンド米にもかかわらず「〇〇育ち」の表記で販売したとして、〇〇県警生活経済課は22日、**不正競争防止法違反容疑**で、**JAOOの法人と、男性幹部ら担当者4人**を書類送検した。捜査関係者への取材で分かった。

送検容疑は、今年3月17日と19日、岩手県産米「ひとめぼれ」9割に〇〇県産米1割を混ぜたブレンド米なのに、〇〇県産米のみの商品「〇〇育ちオリジナル米」の袋に入れ、直営店舗で客2人に販売したとしている。

捜査関係者などによると、JA〇〇は昨年6月以降、東日本大震災の復興支援のため、岩手県産米を仕入れ、この直営店舗で販売。1袋販売するごとに50円の義援金を被災地に送ってきた。しかし今年春以降、売り上げが落ち、「〇〇育ち」として計約1721袋を販売したという。

袋裏側の表記産地は通常「〇〇県内産」だが、岩手県産米を混ぜた袋は「国内産」で、販売直後から購入者の問い合わせが相次ぎ発覚。販売を中止し、返品に応じていた。

県は今年4月、日本農林規格(JAS)法に基づき、JA〇〇に原因究明や再発防止の徹底などを指示していた。

食中毒の発生並びに営業停止処分について(お詫び)

この度、当組合のJA〇〇で調理した**弁当からノロウイルスが原因の食中毒が発生**いたしました。

発症された皆様には多大な苦痛とご迷惑をお掛けしましたこと深くお詫び申し上げます。

また、食中毒の発生に関し、同施設は3月30日付で〇〇保健所から食品衛生法違反として、営業停止3日間の処分を受けました。

これについては、3月26日に、医療機関に食中毒の症状を訴える患者が複数受診されたことを端緒とし、その後、〇〇保健所の検査等が実施され、**食中毒の原因となるノロウイルスが患者並びに調理従事者から検出**されたこと、また、患者に共通した食事は同施設が3月24日に提供した仕出し弁当のみであったこと等から、同施設の仕出し弁当を原因とする食中毒と断定されたものであります。なお、3月24日に調理した他の仕出し弁当等についての食中毒様症状の発症の確認や報告等は、本日現在ございません。

食中毒の発生が確認された3月26日夕方以降、同施設は営業を自粛しておりましたが、経済事業改革の方針に従い3月31日をもって閉店いたしました。今後、仕出し事業についてはJA〇〇に一本化し、ご注文等を承ってまいります。

当組合では、日頃より食品を取扱う事業者として衛生管理の徹底に心がけてまいりましたが、この度、このような食中毒事故を発生させてしまい、組合員・利用者並びに関係者の皆様にご迷惑とご心配をお掛けする結果となり、改めて深くお詫び申し上げます。

この事態を厳粛に受け止め再発防止、食の安全・安心の確保に万全を期してまいる所存でございます。今後とも変わらぬご利用を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

- ・はじめに
自己紹介
- ・私といわてJAグループとのかかわり
**3.11 災害支援が契機
いわてJA グループのコンプライアンス・リスク管理
危機管理・BCP・食の安全・安心等態勢整備を支援**
- ・いわてJAグループの食の安全、安心へのとりくみ実態
- ・かかわって思う事

これまでの反省とこれから

私と JAいわてJAグループのかかわり

私とJAいわてグループとの出会いは、2011.3.11発生の東日本大震災の被災地支援で、JAおおふなと、JAいわて花巻の現地に入ったことによります。

私は、①JAの被災状況の把握 ②被災時のJA事業の機能発揮情況の把握
③JA事業継続情況の把握に力点を置きました。
岩手での経験を静岡も含め、他の地域で生かしという思いからです。

その後、縁ありまして、JAいわて中央会からお声がけを頂き、JAいわてグループのBCP策定運用支援。コンプライアンス態勢整備、食の安全安心に関わる態勢整備に関わる支援をさせていただき、現在に至っております。

本日は、事業継続の視点で、JAいわてグループでとりくんでいる 食の安全・安心態勢の整備に関して、私のとりくみを話題提供させていただきます。



2015.12.16



ARMS All Rights reserved

15

2011年
4月上旬 1泊3日

知人からの要請メールに対応

岩手県陸前高田市へ
箱型2トン車で物資を届ける

安否確認がとれな
い知人の消息確認
Fb上で…



- ・下着 生理用品
- ・洗面用具
- ・洗剤
- ・自転車
- ・みかん等を満載

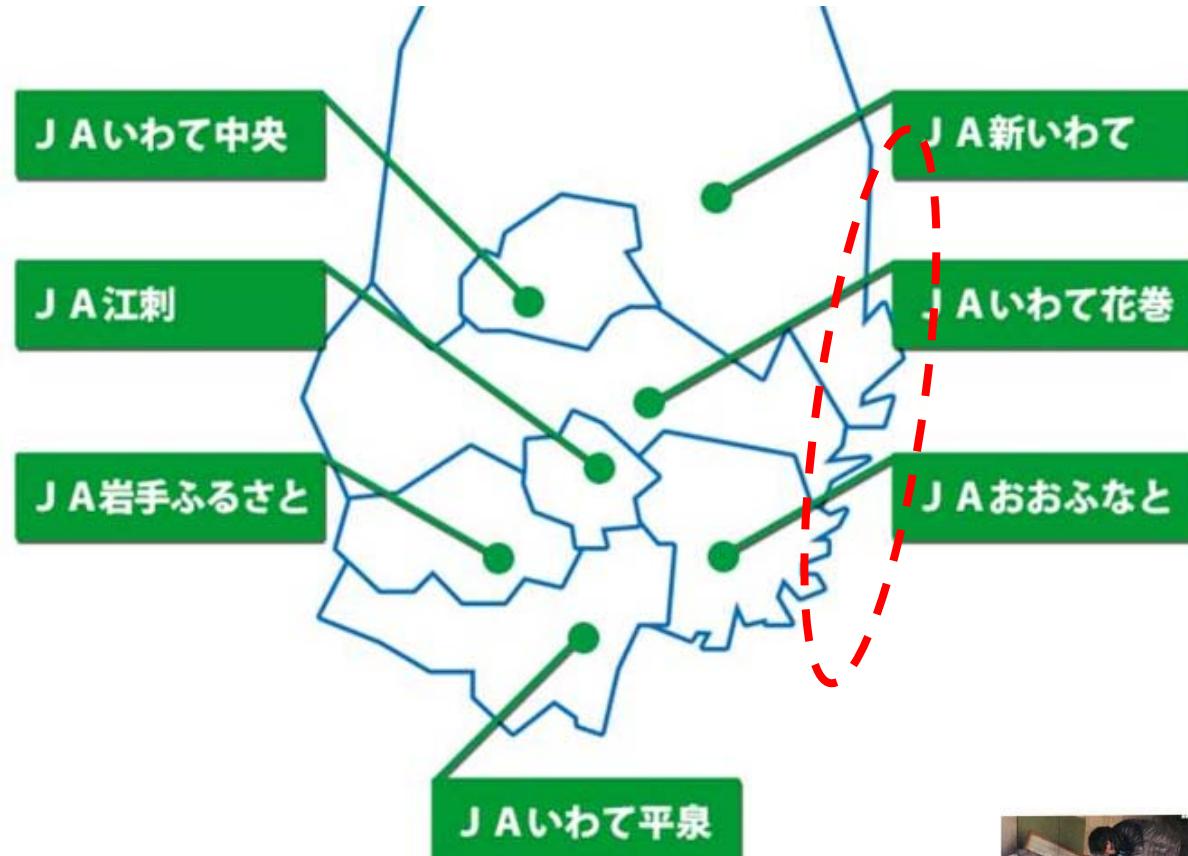
WEB上で呼びかけ



静岡－盛岡
730キロ 10時間



岩手県の単位JA



一般社団法人 レジリエンス協会 定例会報告

2012.11.12(月) 京都大学東京オフィス

国際協同組合年(International Year of Co-operatives=IYC) によせて
東日本大震災の発生とJAグループの対応
～ レジリエンスの視点からの整理 ～

ARMS 代表

赤 堀 三 代 治

HOME

内容から探す

都道府県から探す

情報提供組織から探す

詳細検索

キーワード検索

検索

› ご利用上の注意

農林漁業協同組合の復興への取組み記録 ～東日本大震災アーカイブズ(現在進行形)～

2011.3.11東日本大震災・福島第一原子力発電所事故は、広域にわたり農林漁業に甚大な被害をもたらしました。

このサイトは、農林漁業協同組合(農協・漁協・森林組合など)が震災・原発事故からの復旧・復興にどのように取組んでいるかの情報を、過去・現在・未来にわたって記録し集積し続けるために開設した、いわば現在進行形のアーカイブズです。

ご利用上の注意

被災状況



支援活動



復旧・復興への取組み



原発関連



更新情報 Update

RSS

› 更新情報一覧

ツイート 27

Share 23

G+1 6

つぶやく

すべて

被災状況

支援活動

復旧・復興への取組み

原発関連

2012年06月28日掲載

被災状況

宮城県における力牛養殖の震災被害と復興状況

2012年06月28日掲載

復旧・復興

宮城県における力牛養殖の震災被害と復興状況

2012.12.10

ARMIS All Rights reserved

お知らせ News

› お知らせ一覧

2012年03月09日掲載

「農林漁業協同組合の復興への取組み記録」開設にあたって(ご挨拶)

出典:JA全中HP

19

Earthquake
& Tsunami
Digest

Recovery & Reconstruction

By Power of Cooperation



東日本大震災へのJAグループの対応状況

JAグループの支援 (発災時から平成23年4月13日まで)

■緊急物資支援

全国のJA等より被災地に対して無償により、

食料(およそ米370トン、食料品30万食、飲料水50万リットル、野菜・果物580トン)

生活用品(マスク・タオル170万枚)等々、物的支援



■人的支援

「JAグループ支援隊」(ボランティア)による支援

被災JA等の人的支援の要望に対応するため、

全国のJAグループの役職員から復旧作業用のボランティアを募集し、

がれき撤去や清掃、農業施設の修復など、

被災地のニーズに応じた農業関連支援を実施し、

震災から1年、派遣者数は2,177人、延べ11,163人/日



支援の連絡調整のために、全中からと山形、秋田、新潟のJA中央会役職員を、
被災3県(岩手・宮城・福島)に派遣。

東日本大震災へのJAグループの対応状況

■イベントによる支援

農業・農村ギャラリーにおける風評被害応援イベント

■義援金

「JAグループ復興・再建義援金」を創設し、
JAグループ各組織から総額**100億円**を集め、
被災農業者・JA等の事業基盤の復興・再建支援に役立てられている。

■募金

JAグループ役職員を中心に取り組んだ
「JAグループ復興支援募金」 **15億円**

■事業におけるサポート

<経済事業関係>

<共済(保険)関係>

<金融関係>

<医療関係>

■放射性物質による農汚染対応

被害賠償金請求手続き窓口機能 農地除染対応

■農地復旧支援

Relief activities

Food and other supplies rapidly delivered 11.6 billion yen in donations raised



Rice balls with best wishes
Members of Women's group in JA Shin-Fukushima cooking rice balls for
2000 persons (March 14, Fukushima City)



Maintaining lifelines
Upper right: JA Group Miyagi personnel assisting "Bury & Visit" to disaster victims (March 11, Rikuzentakata City, Miyagi Prefecture)
Lower right: Students in Saitama Central Hospital of Miyagi Prefecture visiting about the health of disaster victims (April 4, Ishinomaki City)
Left: Water-damaged railroad 400-ton pump-cum-pump at JA Miyagi-Sanriku railway station (March 15, Kesennuma City)

thquake and tsunami, the disaster-in immediate need of food, daily er everyday commodities to tide co-operative organizations to main communities . JAs in afflicted area

880,000 and everyday goods. in all prefectures participated in polished rice, retort-pouched as well as undergarments, blan- ap, cotton gloves, portable toilets supplies. The Emergency Central treat East Japan Earthquake & o delivered "Pearl Rice" and

orts, JA members, officials and oined together in the JA Group ndraising Drive that lasted from ith each JA placing a collection ion. The National Council of Ag- youth Associations and the Natural co-operative Women's Asso- the help of prefectoral organiza- untry. Encouragement from co- and the goodwill of the Seikatsu erative Union and overseas co- se a nationwide total of 1.5 billion

Reconstruction Donation Fund the relief money raised. The pur- to aid the quick recovery of JA infrastructure that constitutes a foundation for the liveli-

hoods of agricultural producers and local residents. A total of 10.1 billion yen (135 million USD) was col- lected from JAs nationwide, prefectural federations and

and the running production in Miyagi, Iwate, Miyagi, Ibaraki, Chiba and Tochigi prefectures. This money has been utilized to rebuild damaged JAs and pre- fectural unions and federations, and to restore and recover agricultural infrastructure in the areas affected by the disaster.



Free food supplied to afflicted areas

Polished rice	350 tons
Vegetables	600 tons
Meals	320,000 meals
Beverages	350,000 liters

東日本大震災へのJAグループの対応状況

対応事例

＜米穀事業＞

- ・全農は、レトルト米飯・ペットボトル飲料をはじめとする食料品や毛布・マスク等の生活用品を支援物資として提供、その総額は34百万円に及んだ。なお、支援物資は、水産庁の用船で東北へ送られた。
- ・また、被災地で製造不能となつた精米工場の代替として近隣の全農県本部から精米製造出荷支援を行つたほか、被災地への炊き出しの実施、JA保有施設等で被災した。
- ・構築物の被害査定に係る要員の派遣、JAの米倉庫等で「はい崩れ」した米穀の修復、作業要員の派遣等、人的支援にも力を入れた。



東日本大震災へのJAグループの対応状況

対応事例

＜畜産事業＞

飼料供給においては、北日本くみあい飼料(株)の八戸・石巻両工場が大きな被害を受け、東北地区における飼料供給能力が大幅に不足することになった。

震災直後は飼料供給が滞り畜産農家に不安が拡がったが、この事態を早急に打開するため各地の系統飼料工場による緊急支援体制を立ち上げ、北海道・九州など他地域のくみあい飼料工場からの緊急振替輸送69千トンにより、東北地区への飼料供給が確保された。

過去発生の「BSE」「鳥インフルエンザ」「口蹄疫」による学習効果がおおきかった。
備えがあった。



2015.12.16



ARMS All Rights reserved



25

東日本大震災へのJAグループの対応状況

対応事例

＜共済事業＞

- ・JA共済連による共済金の支払いは被災地域組合員にとって大きな安心材料になった(被災地JA聞き取り調査による)。
- ・JA共済連の東日本大震災に伴う共済金の支払額は2012年2月10日現在で、**8,600億円**を超え、民間保険・共済の支払額のうち最大額となっている。
(民間損害保険会社の東日本大震災による地震保険支払い合計は2012年2月1日現在で752,249件、**12,081億円**である:日本損害保険協会調べ)



東日本大震災へのJAグループの対応状況

ご遺体
安置所

JAの初動に
課題あり

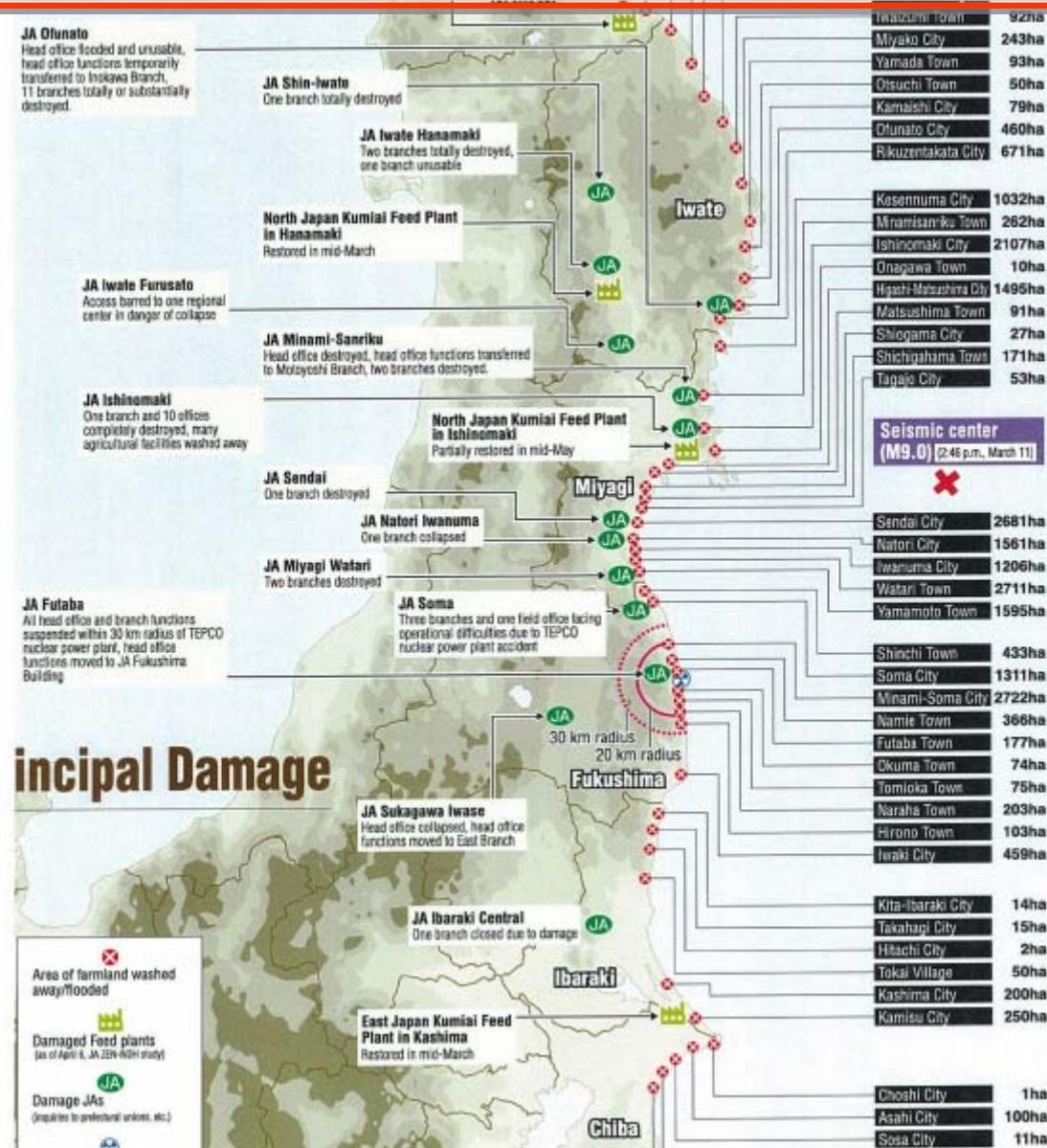


葬祭業務は...

ご遺体
埋葬場
(土葬)



JAグループ被災状況



東日本大震災への農業被害の状況

第1表 東日本大震災における農業被害

(単位 億円)

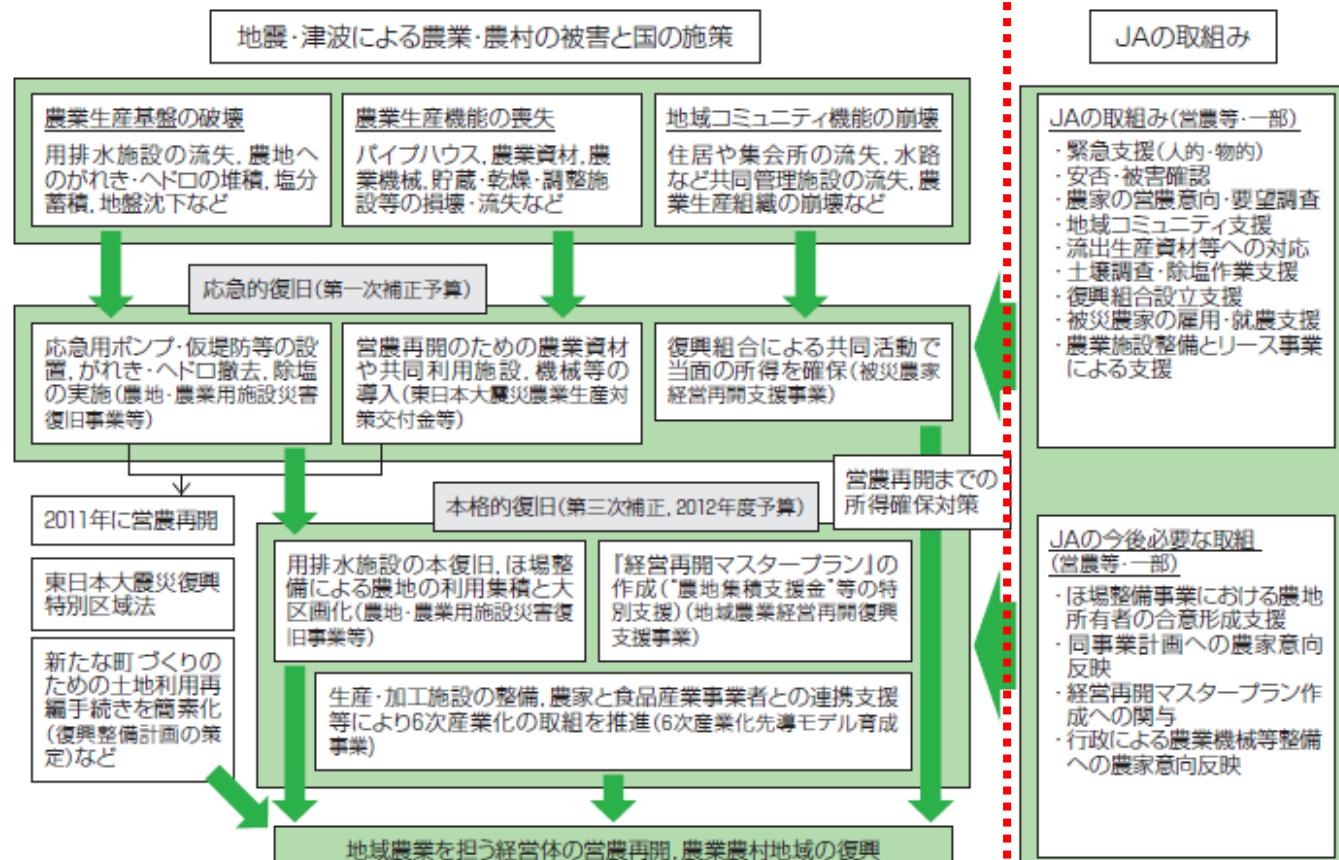
区分	主な被害	被害額
農地・農業用施設	農地の損壊	4,012
	農業用施設等の損壊 (農業用施設等:主に, ため池, 水路, 揚水機, 農地海岸保全施設)	4,290 3,658
	(農村生活関連施設:主に, 集落排水施設)	633
	小計	8,302
農作物等	農作物, 家畜等	140
	農業・畜産関係施設等(農業関係施設は, 主に, カントリーエレベーター, 農業倉庫, パイプハウス等。畜産関係施設は, 主に, 畜舎, 堆肥舎等)	487
	小計	626
	合計	8,928

資料 農林水産省「東日本大震災について～東北地方太平洋地震の被害と対応～」(1月25日更新)

東日本大震災へのJAグループの復興対応状況

復旧・復興に力を発揮

第1図 農業・農村の復興に係る国の施策とJAの取組み



資料 東北農政局資料にJAの取組み部分を筆者が追加し、作成

JA Assistance Teams

Officials and employees nationwide converge on disaster-hit areas to join in struggle to restore JA facilities and agriculture



JA Assistance Team engaged in the sweaty work of restoring a paddy field damaged by the tsunami (July 21, Rikuzentakata City, Iwate Prefecture)



A strawberry farmer (right) and a JA Assistance member work together to pull away a mulch sheet clearing mud out of the furrows
(May 24, Watari Town, Miyagi Prefecture)



JA Group Assistance Team JA Group personnel assigned to clear mud and rubble from water channels in Rikuzentakata City, part of the preview of JA Chosen in Iwate Prefecture; as of the end of July, 1780 personnel have been engaged in efforts scheduled to continue until the end of October (New 1k)



Repaying a debt of gratitude
JA Miyagi Prefectural Union Chairperson Toshiyuki Morinaga (far right) and other JA chairpersons from Miyagi Prefecture engaged in restoration efforts to return the favor for assistance provided during Miyagi's tree-and-forest epidemic (July 7)



Rebuilding strawberry production area
JA Assistance Team assigned to restore green house for strawberry in Watari Town, Miyagi Prefecture (Upper photo, July 7); JA Assistance Team righting a toppled farm lifter (Lower photo, June 7)



JA 宮城亘理



被災した園芸施設

被害状況

- ハウス96ha
のうち91ha
(95%)が被災
- 生産者380戸の
うち356戸が被災

これまでの取り組み

- 1 平成25年度までに、約40ha、180棟以上の大型ハウス団地が完成
- 2 従来の土耕栽培から養液栽培に切り替え、いちご選果場も再整備
- 3 平成25年11月から本格的に出荷を再開



いちご団地（写真提供／JAみやぎ亘理）



いちご選果場



被災した選果場



ハウスでのいちご栽培の様子（写真提供／宮城県農林水産部農業振興課）

組合員数

正組合員数4,282人
准組合員数1,575人
合計5,857人

役職員数

役員21名
職員152名

32

出典：JA宮城亘理HP

平成26年度JAしみず女性部庵原支部研修会
『自然災害対策研修会』 次第

日時：平成26年8月8日（金） 18:30
場所：JAしみず庵原支店 2階大会議室



ARMS All Rights reserved

ARMS All Rights reserved

JAみやぎ亘理
女性部のみなさん



出典:JA全中HP 他

JAグループとしての課題(赤堀私見)

- ・JAグループは、組織力・資金力を背景に、震災対応(緊急対応、現在も含めた復旧・復興)に確かに力を発揮していると思う。
- ・しかしながら、大規模災害対応に関して、
平時から質的にさらに高い水準のBCP・BCM・BCMS等に組織的にとりくんでいたら、
他の協同組合等との連携に基づく平時の準備がもっとできていたら、
さらなる力を発揮できたのではないか、という思いにかられる。
- ・共済事業の対応ぶり、畜産事業等の対応ぶりは素晴らしかったと思う。
備えがあったからこそと考える。
組合員も含めたすべての構成員をまきこんでJAグループとして、
これらの事業と同様な平時の準備が、すべての部門でされていたら、
JAグループとして、緊急対応さらに復旧・復興対応により力を発揮できたのではないか。
- ・今回の震災から学ぶべきことは多い。
大規模災害対応のBCP(事業継続計画)・BCM(事業継続管理)・
BCMS(事業継続管理システム)の概念は、
これまで、JAグループ内では、どちらかというと希薄であったが、
今回の震災を教訓に、ぜひ普及させていきたい。

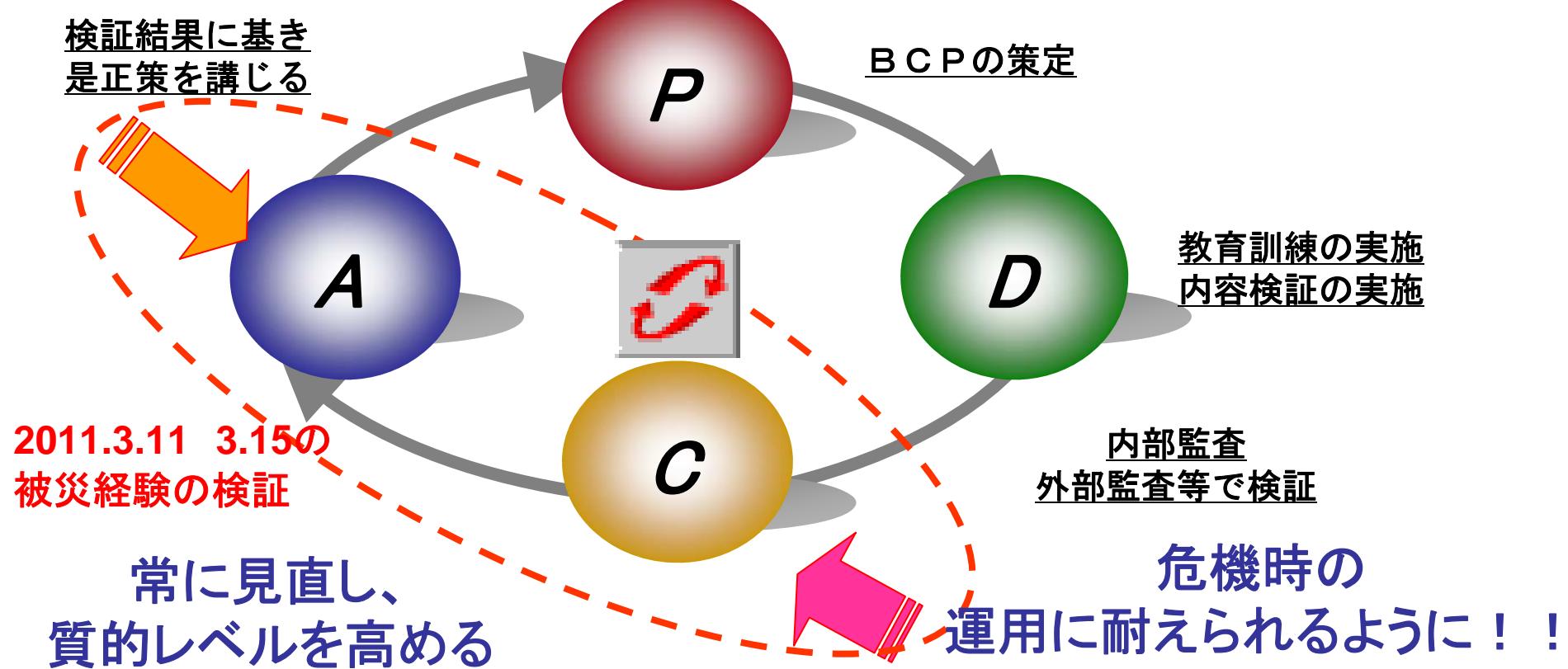
「あってよかった」と組合員から期待されるJAであるためにも…

BCMのとりくみの大切さ

~ BCPの継続的改善を図っていきたい~

マネジメントサイクル(PDCA)に基づきステップバイステップで
継続的に質的向上をめざしたい

Plan → Do → Check → Action



東海

静岡と東北
赤堀三代治さん
静岡市清水区の
元JA静岡経済連の職員
で、現在は静岡市清水区で
危機管理の専門家として活
動する赤堀三代治さん(62)
は、災害の記憶が薄れない
うち、「現状の防災対策の
直しと実効性の検証を行
うべきだと主張する。東日本
大震災直後の支援活動を
や、自身の防災経験から得
た考え方。

赤堀さんは特に「職場や
地域の仲間全員が意見を出
し合い、「一人」人の役割を
明確にすること」
が大切だと強
調。「一部の人
だけ作った防
災計画では、誰かがやるた
めに「残りがつてしま
う」と懸念する。
赤堀さんが防災対策を強
調する。

防災計画は役割明確に



リスク管理について訴える赤堀さん(静岡市駿河区で)

つなぐ

5

東日本大震災から3年目へ

元JA静岡経済連の職員
で、現在は静岡市清水区で
危機管理の専門家として活
動する赤堀三代治さん(62)
は、災害の記憶が薄れない
うち、「現状の防災対策の
直しと実効性の検証を行
うべきだと主張する。東日本
大震災直後の支援活動を
や、自身の防災経験から得
た考え方。

赤堀さんは特に「職場や
地域の仲間全員が意見を出
し合い、「一人」人の役割を
明確にすること」
が大切だと強
調。「一部の人
だけ作った防
災計画では、誰かがやるた
めに「残りがつてしま
う」と懸念する。
赤堀さんが防災対策を強
調する。

リスクマネジメント
(危機管理)の専門家で元
JA静岡経済連職員の赤
堀三代治氏が12日、東日本
大震災の発生とJAグル
ープの対応について東
京で講演した。震災時JA
が力を発揮した面もあ
るが、JAが一丸となっ
た事業継続計画(BCP)
は希薄だと指摘。BCP

の策定を組織内で進め、
震災時の被害低減に努め
るよう訴えた。

BCPとは自然災害や
疫病などの緊急時にわい
ても事業を継続するため
の計画。

赤堀氏は、JAグル
ープは組織・資金力を背景
に震災後の対応について
「力を発揮した」と強

く意識したきっかけは、2
009年8月11日に静岡県
駿河湾で発生した、静岡
沖地震。最大で震度7弱を
記録した大きな地震だ。赤
堀さんは当時、静岡経済連
でコンプライアンス(法令
順守)やリスク管理業務に
携わっていたが、「恥ずか

調。特に震災直後の共済
事業の対応や、JA全農
が被災地に向けて行った
畜産の飼料輸送などの取
り組みを高く評価した。
ただ、被災時の備えに
ついては苦言を呈した。
JAグループ全体でBC
Pを取り入れていれば、
「さらなる力を発揮し、
被害を減らせた」とし、

だとした。

赤堀氏は「東海地域
人口が密集しており、
地震が起ざれば、壊滅
な被害が出る可能性が
ある」として、事業継続

J Aグループ一体が鍵 BCP策定・普及を

東京で講演

東日本大震災を機にBC
Pを組織内に普及させ
よう提言した。

震災の教訓として、
県内JAグループにお
ける関連機関の強化・対
力の向上②講習会、研
究会を通じ県内JAグル
ープ構成員の減災に関わ
る意識啓発③居住地域で
防災・減災活動に積極
に関わる——ことが必
要か——を聞き、事業継続

JALしみずのBCPの今後....

3か年計画の中で具体的に詰めたい

- ◆ JA事業重点業務に関する具体的対応策のつめ
(特に 経済 食糧 葬祭 等)
 - ◆ 他県JA等との災害相互支援協定の締結
 - ◆ 支店・事業所の災害時支援拠点としての位置づけ
 - ◆ 役職員・組合員の防災・事業継続(減災)
意識啓発
 - ◆ 組合員BCP支援

目 次

- ・はじめに
自己紹介
 - ・私といわてJAグループとのかかわり
 - 3.11 災害支援が契機
いわてJAグループのコンプライアンス・リスク管理
危機管理・BCP・食の安全・安心等態勢整備を支援
 - ・**いわてJAグループの食の安全、安心へのとりくみ実態**
 - ・かかわって思う事
- これまでの反省とこれから

いわてJAグループ「食の安全・安心」 態勢整備への取り組みの背景

- ・食品安全基本法は、農林水産物の生産から販売に至る食品供給行程の各段階において、食品の安全性の確保に関する必要な措置を適切に講じることを求めている。
- ・日本の農畜産物の供給県「純情産地いわて」として、「食の安全・安心」確保への責任が求められてる。
- ・「食の安全・安心」にかかる生産現場とJA関連部署(営農経済・産直・加工施設・リスク管理・広報・監査等)の連携によるとりくみを強化し、「食の安全・安心」に関わるリスク管理・危機管理についての対応力の向上を図る。
- ・「純情産地いわて」ブランドの継続性を確保する。

岩手県の農業生産額

岩手県の農業は、広い県土と変化に富んだ気象・立地条件を生かして、米、園芸、畜産を巧みに組み合わせた総合産地化が進んでいます。

主要農産物の生産は全国上位にランクされており、我が国の総合食料供給基地を目指しています。

生産額2,287億円（平成24年） 静岡2,138 愛知3,084 長野2,347 北海道10,705 茨木4,356 千葉4,141

	収穫量	東北順位	全国順位
米	297,600トン	第5位	第10位
ピーマン	7,190トン	第1位	第5位
りんご	48,900トン	第2位	第3位
葉たばこ	2,828トン	第2位	第4位
ホップ	155トン	第1位	第1位
肉用牛	112,900頭	第1位	第5位
乳用牛	47,600頭	第1位	第3位
ブロイラー	102,180羽	第1位	第3位

| 純情ブランド



■ 純情ブランドについて



イーハトーヴが生んだ純情ブランドについて、ご紹介いたします。

[▶ 純情ブランドについて](#)

■ いわて純情米



丹誠込め手育てたお米、「いわて純情米」についてご紹介いたします。

[▶ いわて純情米](#)

■ 純情野菜



■ 純情りんご

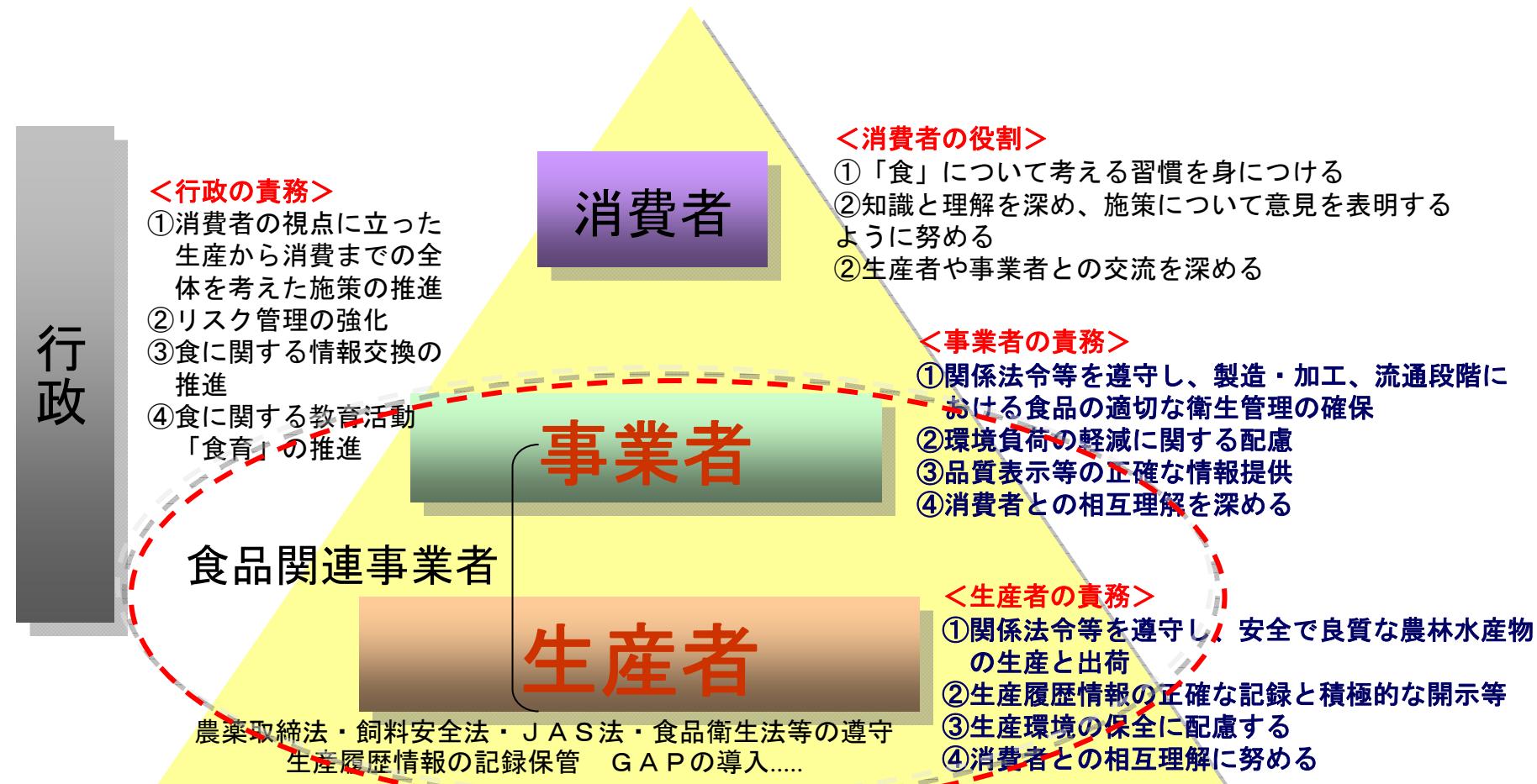
「純情産地いわて」



食品安全基本法に基づく事業者・生産者としての責務

平成15年施行

第6条～第9条 国、地方自治体及び食品関連事業者の責務と消費者の役割



農産物直売所リスクに関するマスコミの関心

日経ビジネス
2011.01.31
オンライン
2011.02.03



農作物直売所は「安全」か

Author 池田 信太郎（日経ビジネス記者）

Keyword 直売所 安全性 残留農薬 管理体制 農作物 かしわで

ブックマーク [Twitter](#) [mixiチェック](#)

1/2ページ

「安心・安全」を標榜する農作物直売所が揺れている。年商10億円の人気店で残留農薬の問題が浮上。直売所が抱える構造問題を浮き彫りにした。

「お客様を裏切ったということになる。6年半の信頼はゼロになつた。これまでうまくいきすぎていたからね。やり直しです」

農作物直売所「かしわで」を運営するアグリプラス（千葉県柏市）の染谷茂代表は肩を落とす。

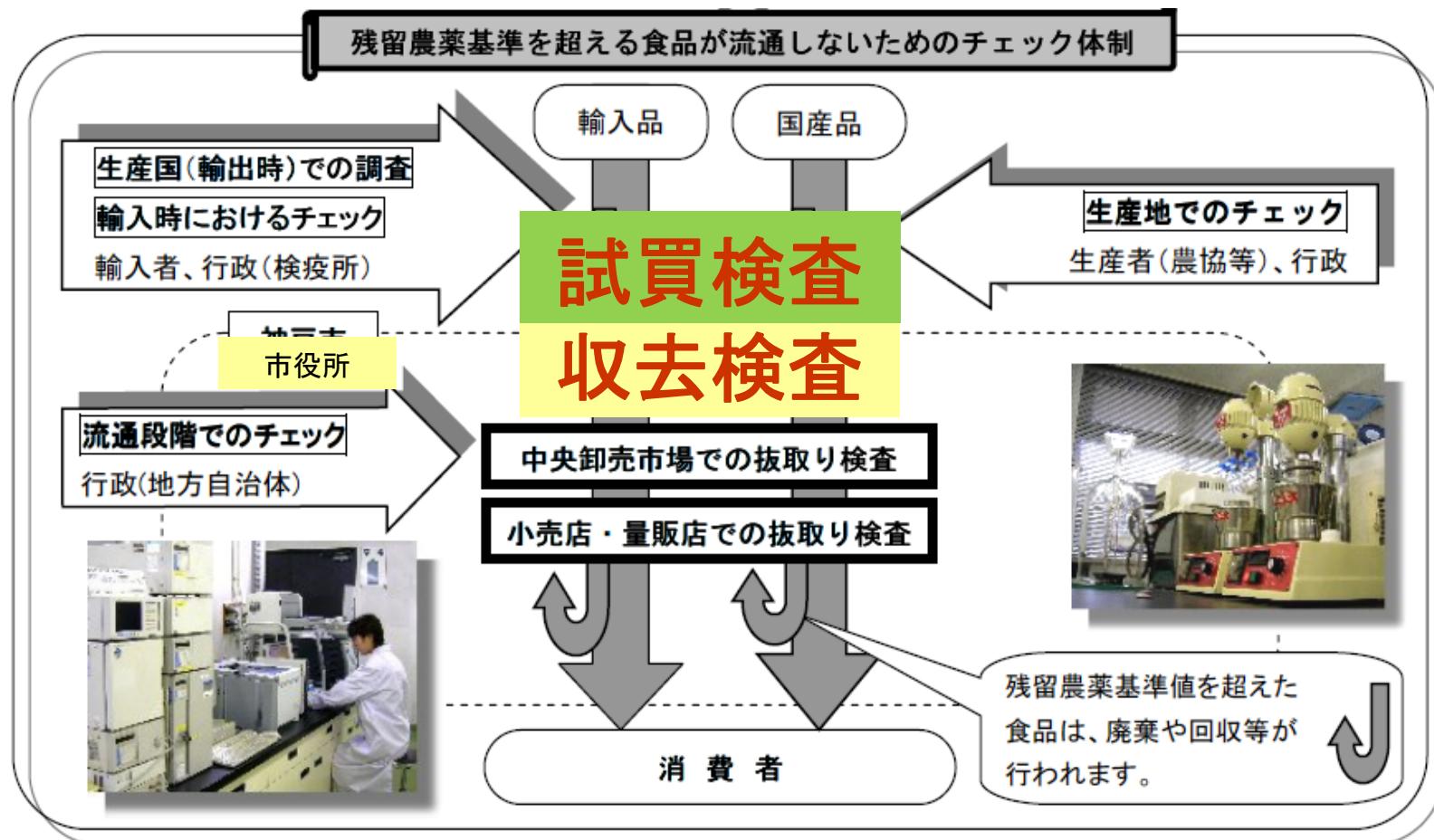
かしわでは、年10億円を売り上げ、年間50万人が利用する直売所。近隣のスーパーマーケットは「青果の販売に大きな影響を受けた」と口を揃え、直売所の成功事例として多くの視察を受け入れてきた。「安心・安全」を標榜して消費者の支持を集めてきた



商品に生産者名を表示するなど「安心・安全」の実現

食の安全性に係わる行政の取組の強化

残留農薬のチェックについて



出典：神戸市市役所HPから引用

食品の安全性確保にむけての プロセス管理イメージ 1

生産現場・食品取扱現場に
管理ツールとしてのGAP・GDP・GMP・GRPの導入を進める



GAP good Agricultural Practice

GDP good Delivery Practice

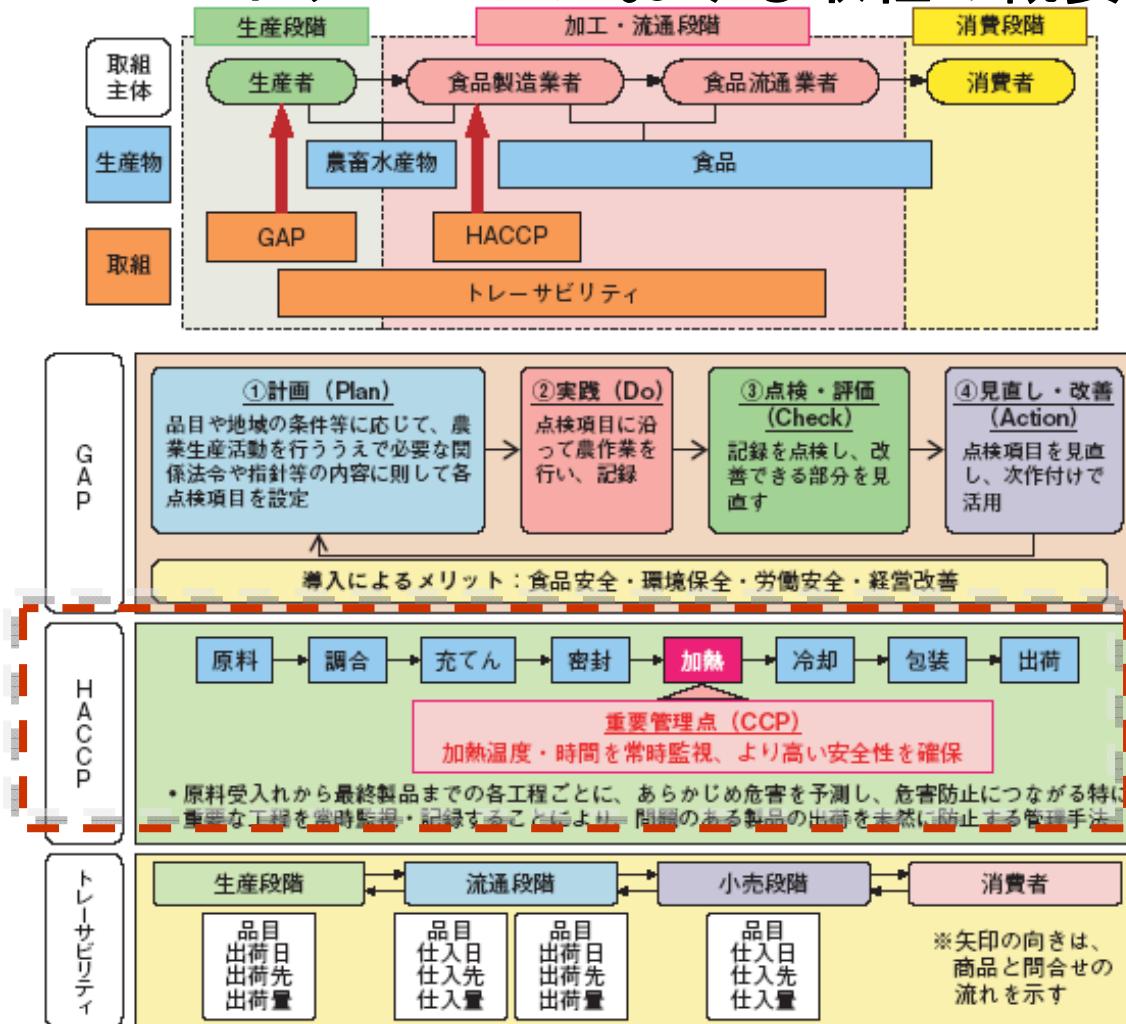
GMP good Manufacturing Practice

GRP good RRetail Practice

JA静岡経済連情報 2006.5に加工作成

食品の安全性確保にむけての プロセス管理イメージ 2

フードチェーンにおける取組の概要



農業生産工程管理(GAP:Good Agricultural Practice)

農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと

HACCP

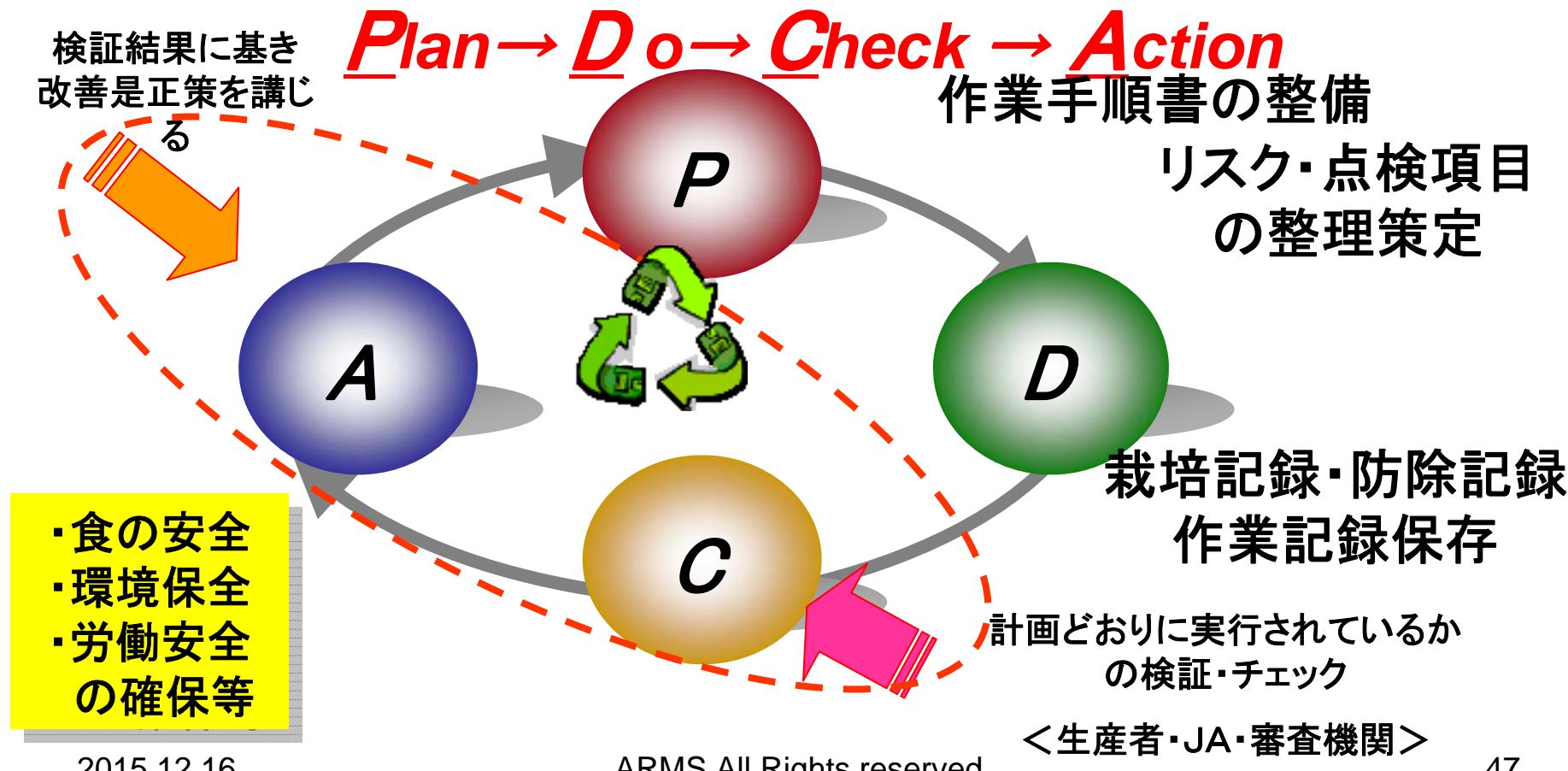
(Hazard Analysis and Critical Control Point)

食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因(ハザード; Hazard)を分析しそれを最も効率よく管理できる部分(CCP; 必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する管理手法

GAP:Good Agricultural Practice

農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けた適切な農業生産を実施するための管理のポイントを整理し、それを実践・記録する取組み

生産現場に意識の変換を！！



食の安全・安心 各段階における取組状況

	行政	食品取扱業者 J A	生産者
適正施肥・防除	指導 検証	指導 検証	実施 検証
食品衛生 (残留農薬、異物混入 衛生管理他)	指導 検証	指導 実施 検証	実施 検証
生産履歴 (含む農薬使用履歴)	記帳指導 検証	記帳指導 検証	記帳 検証
食品表示	指導 検証	指導 実施 検証	実施 検証
GAP (生産管理)	指導	指導 検証	実施 検証
GDP (物流管理)	指導	実施	
GMP (加工管理)	指導	実施	
GRP (小売管理)	指導	実施	

食の安全・安心に対策として留意したい事項

福井県農林水産部食の安全安心課HP 「直売所リーダー必携」を参考に加筆作成。 (<http://info.pref.fukui.jp/shokuan/chokubai/tebiki-1.html>)

関係者の意識改革を促す

＜出荷生産者＞

安全・安心な農産物を消費者に確実に提供するために、生産者がすべきことの徹底
(食品安全基本法:生産者としての責務)

意識に訴える。出荷生産者の意識水準・理解度水準・技術水準の差を考慮する。

なぜ、的確な対応が必要なのか、トラブルが発生するとどうなるのか..

できる限り、具体的に伝える。

こうした取り組みの徹底にはコストも時間もかかる。

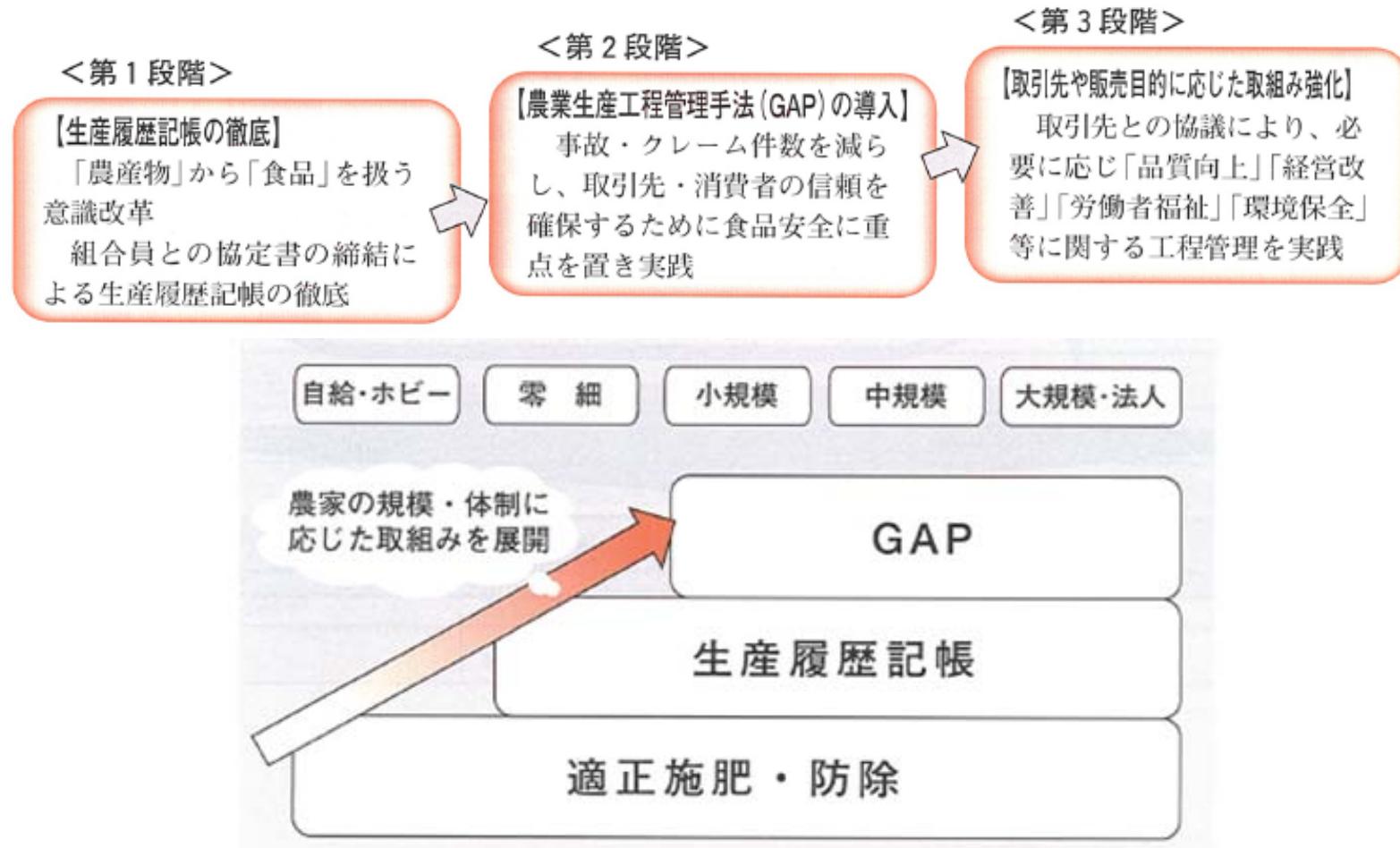
そのコストの一部は、当然生産者がもつべきもの。

継続的な研修会の実施。

生産現場のチェック 出荷組合・FMスタッフによる点検 残留農薬点検 等

JJA内営農指導部門等との連携により実施

食の安全・安心に対するJAグループの取組み



JAファクトブック 2010 (JA全中) 2010.02

食料の安全・安心確保に向けたJAグループの取り組み状況の推移

	内 容	社会の動向
2002年	<p>取り組み方針決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産履歴記帳の徹底 生産者が生産活動(農薬・肥料の使用情報など)の内容を生産日誌に記帳 ・適切な生産基準を設定 ・JAにおける分別出荷、消費者、取引先への生産情報の開示 	<p>2000 雪印集団食中毒事件 2001 日本ではじめてBSE発生 2002 雪印食品・日本ハム牛肉偽装 2003 米国産牛肉輸入禁止 食品安全基本法制定 食品衛生法改定 JAS法改定 2005 個人情報保護法全面施行 2006 農薬ボジイディリスト制度施行 公益通報者保護制度施行 2007 国内鳥インフルエンザ発生 不二家賞味期限切れ事件 「白い恋人」賞味期限改ざん 「赤福」製造日賞味期限不正表示事件 「吉兆」偽装表示事件 2008 中国冷凍餃子中毒事件 事故米不正転売事件</p>
2009年	<p>取り組み方針決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産履歴記帳を基本として、段階的に農業生産工程管理(GAP)への取組みを加速化する 	<p>2009 新型インフルエンザ感染広がる 消費者庁設立 2010 宮崎 口蹄疫発生 2011 東日本大震災 福島第1原発事故</p>
2012年	<p>取り組み方針決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産履歴の記帳は進んだが、行政が求めるリスク管理手法の導入が十分でないと判断 ・生産や出荷、販売などで起こり得る危険を分析した上で対処するリスク管理の手法を導入。 ・2015年度までに全JAの全ての生産部会などで、リスクへの対策を示したルールを作成し実践している状態を目指す。 	<p>2013 食品表示新法案制定検討 2015年施行目途 (食品衛生法、JAS法、健康増進法 統一化)</p>

品質保証上求められる手順イメージ

農家区分	生産工程	加工・輸送・販売工程
海外輸出をめざす農家	GAP(グローバル)	HACCP FSSC 22000
6次化をめざす農家	GAP(Jギャップ)	ISO 9001 ISO 22000 AIB(American Institute of Baking) HACCP(県版)
自立経営農家	GAP(県版ギャップ)	HACCP(簡易版)
小規模農家	生産履歴 基本的衛生管理手順	基本的衛生管理手順

□□ 私の支援対象

リスク管理
危機管理
にかかわる
手順の整理
運用訓練

FM(直売所)
衛生管理

私が支援してきた内容

区分	時間	内容
研修会	JA経営層(常勤役員、監事)	半日
	JA本店関連部署管理者	1日 リスク管理・危機管理 WS
	JA直売所、加工所管理者	1日 リスク管理・危機管理 WS
	JA直売所、加工所担当者	1日 衛生管理 WS
	生産者代表	半日 生産履歴、表示、衛生管理
現場指導	JA直売所、加工所、農家加工場	
その他	危機管理訓練 支援	

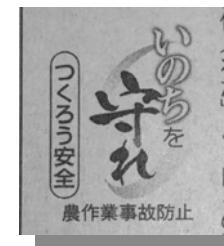
トラブル回避のための基本的「確認作業」の徹底

『事故防止にむけて指差呼称の徹底を』

コンプライアンス・リスクアドバイザー 赤堀三代治

私は、元JAグループ職員で、現在は、コンプライアンス・リスクアドバイザーとして、全国のJA組織、生産現場ならびにJA以外の組織・現場に出かけて指導にあたっている。農家生産現場に出かけて感じることは、他産業の現場と比較して、リスク回避に向けての「基本的事項の徹底」がかなりゆるやかであること。農薬の希釈作業時、農機具の操作時等での指差呼称(しさこしょう・ゆびさこしょう)、自らの目と指と声による「確認」を確実に実行している人を見かけるケースがむしろ少ない。事故防止にむけての取り組みは、メーカー、販売組織、指導機関等でそれぞれの立場から取り組んでいくべきであるが、交通機関の運転士が必ず実施している「指差呼称による確認」の徹底を現場に求めたい。

日本農業新聞掲載記事 2013.03.11



生鮮野菜の衛生管理

工程	各工程での対策	施設の管理
栽培	<ul style="list-style-type: none">・栽培に使う水の管理・家畜ふん堆肥の管理・農機具や収穫容器、資材の管理	<ul style="list-style-type: none">・ほ場又は栽培施設・家畜ふん堆肥の製造・保管場所
収穫	<ul style="list-style-type: none">・収穫・調製・出荷	<ul style="list-style-type: none">・調製・出荷施設
出荷		
全工程	<ul style="list-style-type: none">・野菜を取扱う作業者の健康及び衛生管理	<ul style="list-style-type: none">・手洗い設備・トイレ

出典:

生鮮野菜を衛生的に保つために

-栽培から出荷までの野菜の衛生管理指針-

平成23年6月 農林水産省消費・安全局
ウェブサイト「野菜の衛生管理に関する情報」:

http://www.maff.go.jp/j/syouan/nouan/kome/k_yasai/index.htm

野菜を生産する際は、水や家畜ふん堆肥、作業者の手などを通じて、野菜が食中毒を起こす微生物に汚染されてしまう可能性がある。

(腸管出血性大腸菌やサルモネラなどの細菌、ノロウイルスなどのウイルスなど)

特に生で食べる野菜は、その生産段階でも、食中毒を起こす微生物を「付けない」「増やさない」ための衛生管理が必要

リスク管理 事例

まな板 衛生管理 用途別識別管理



カラフルなインデックス付きの**まな板**セットは、デザインがおしゃれなだけでなく、インデックス部が出し入れ用のつまみになるので使いやすさも抜群。

インデックスをつまんで出し入れは簡単



火を通す前の肉・魚類の下ごしらえや、フレッシュなまま食べる野菜やフルーツなどを分けて調理できるので、いつでも衛生的な調理を叶えてくれます。



食品取扱い事業者としての責務の再確認

- ・安全・安心な農産物を消費者に確実に提供する
JAとしての責務と役割を再確認
(食品安全基本法：食品取扱事業者としての責務)

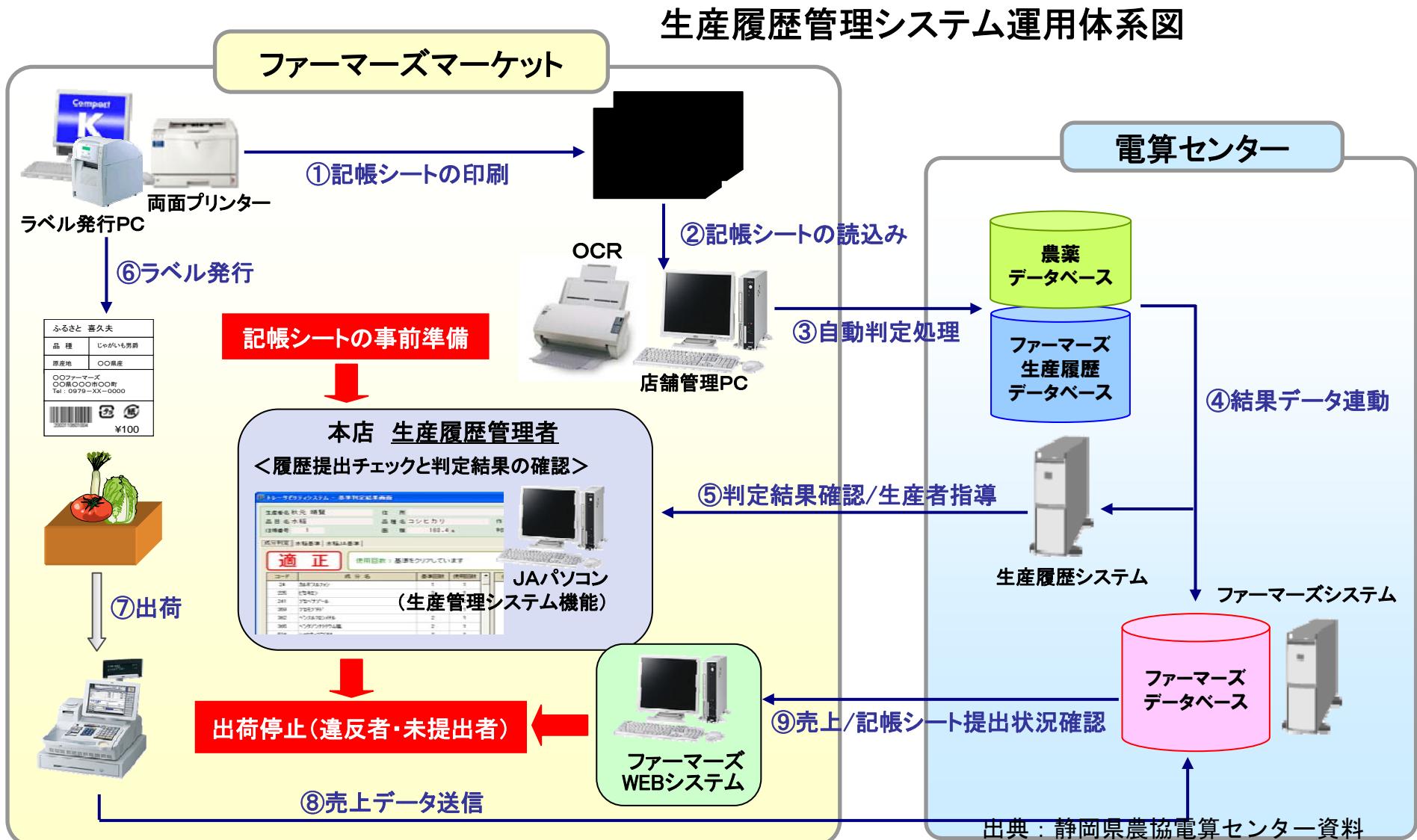
生産者への指導責任
食品取扱事業者としての消費者に対する品質保証責任
- ・「食の安全・安心」に関する取り組みはJA全体の課題

「食の安全・安心」は、JA全体の課題、
という認識をすべてのメンバーが持つ

「安全・安心に関しては、私の仕事ではない....」
すべてのメンバーのこの意識を変える
- ・関連部署による連携を密にした取り組みが不可欠

コンプライアンス・リスク管理統括部署-営農経済部署他

ファーマーズマーケット生産履歴管理システムによる取組み



残留農薬のチェック 自主点検検査

- ・取り扱い品に関するリスク性を考慮した年間計画に基づく抽出検査

- ・検査精度向上にむけた県下JA検査担当者研修会の実施



農産物安全分析センター

2015.12.16

ARMS All Rights reserved



残留農薬の分析を行う参加者

【静岡・大井川】JA静岡経済連農産物安全分析センターは、沼津市のJAなんん土壤農業分析センターと、藤枝市のJA大井川分析室で精度確認研修会を開いた。静岡県内の各JAは農産物の安全を守るために、残留農薬分析装置を設置しており、生産者が出荷された農産物の残留農薬検査を行っている。研修は、検査に当たるJA担当者の分析精度向上と情報交換目的に行なった。

研修では実際にスイカの検査を使って、イムノアッセイ法を用いた残留農薬測定を行った。参加者は、講師に、同社製品の紹介やイムノアッセイの講習も行った。その後、各検査を行った。検査が若い検査員を確認しながら同一検体で分析を実際平均値を割り出し、それらの分析精度を確認した。

検査ギットを取り扱っている専門家アドバイスについて議論。検査の意義と現状、留意点などを確認した。

JAの担当者ら研修
精度向上めざす
残留農薬の検査

JA静岡経済連農産物
安全分析センター

2001.09.28 日本農業新聞

59

JAにおける食の安全・安心への取組について

取組の質が問われている

JAとして食の安全・安心に関して定めた事項が、確実になされているか、有効になされているかの検証に基づき、常に改善を加えているか.....。

- ・農薬の適正管理、適正使用 生産履歴の適正記帳



- ・農産物表示自主点検、残留農薬自主検査
 - ・生産者意識啓発研修
 - ・消費者への情報発信 等

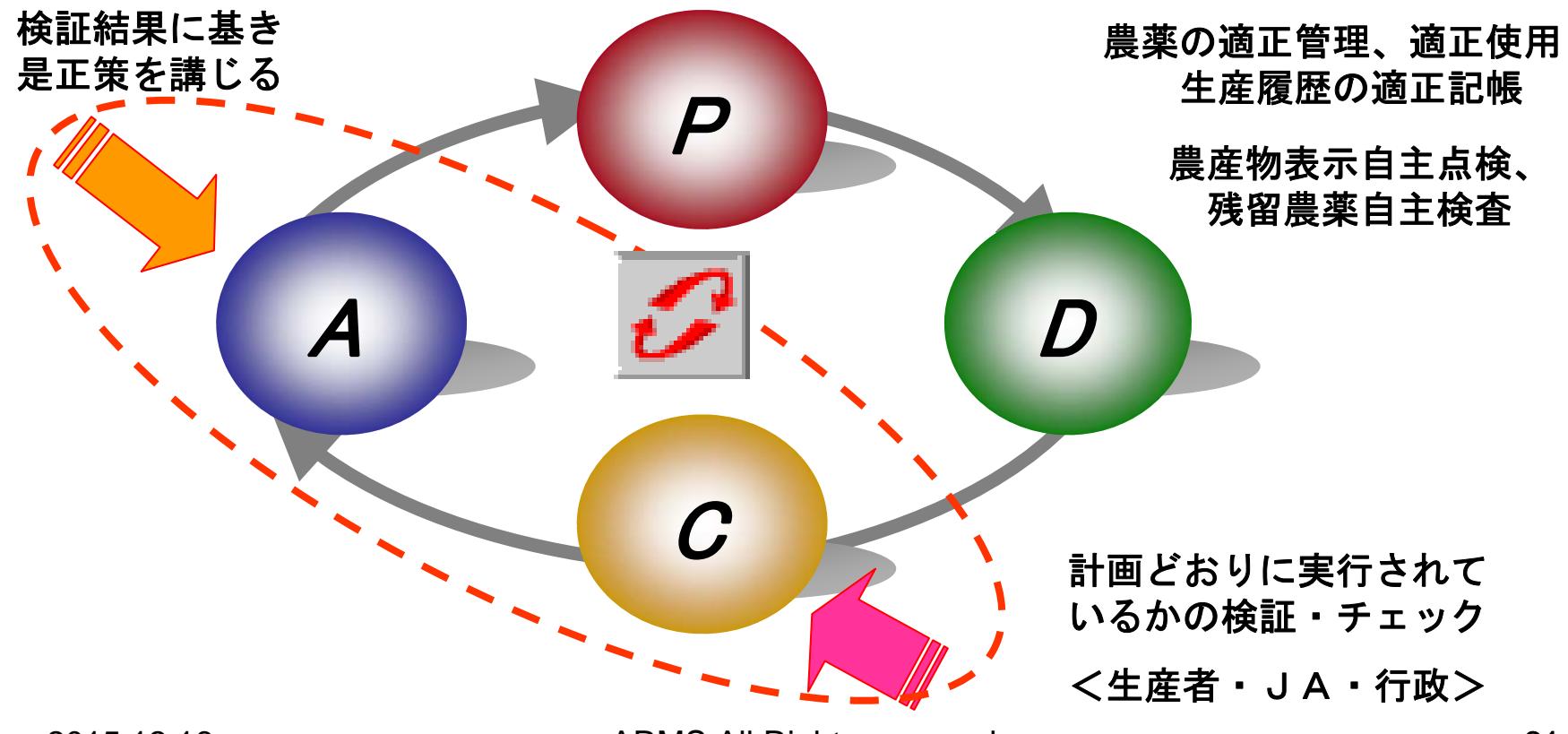
実施の内容。質が重要。再度、見直しを！！

マネジメントサイクル(PDCA)に基づき継続的に質的向上をめざしているか

JAにおける食の安全・安心への取組について

マネジメントサイクル(PDCA)に基づき継続的に質的向上をめざしているか

Plan → Do → Check → Action



食の安全・安心に対策として留意したい事項

<JAスタッフ>

安全・安心な農産物を消費者に確実に提供するために、JAがすべきことの徹底
(食品安全基本法：食品取扱事業者としての責務)

食品取扱事業者としての消費者に対する品質保証の責任。

「安全・安心に関しては管理者の仕事。私の仕事ではない....」

この意識を変える。

<JA内部>

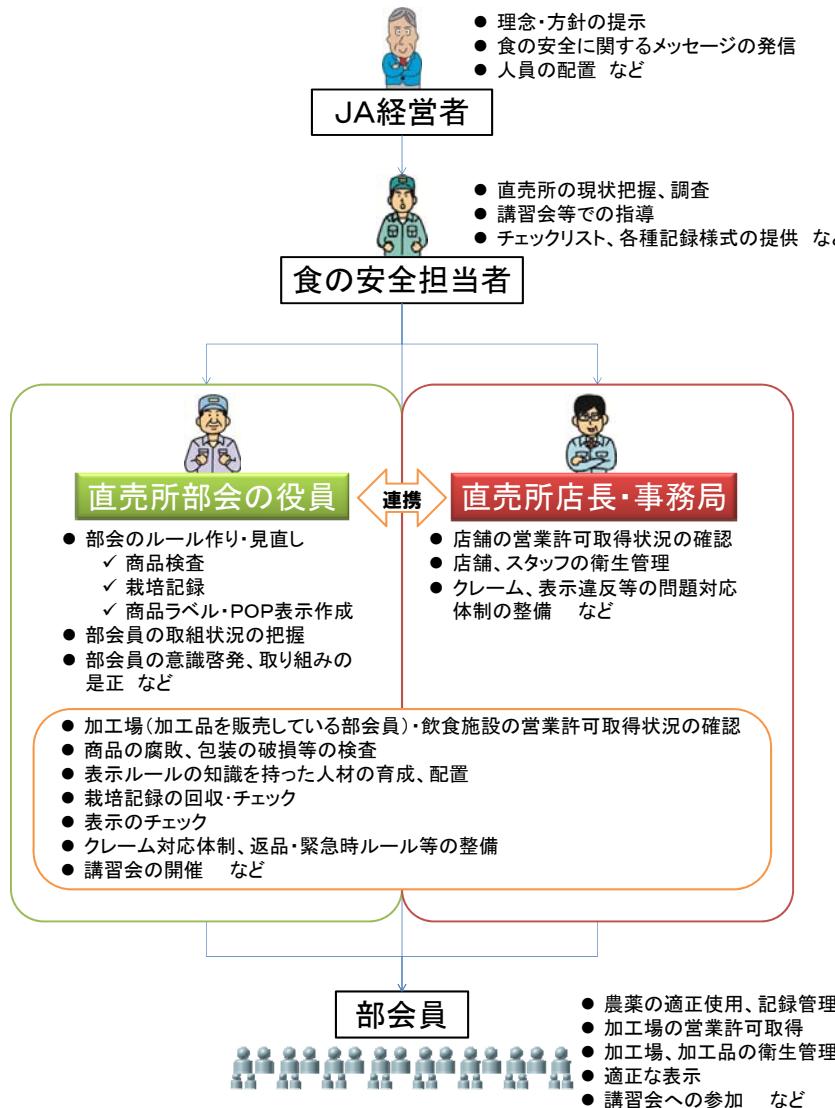
関連部署による連携を密にした取り組みが不可欠

JA本体のコンプライアンス・リスク管理内部統制部署、営農指導部署、生産部会等との連携

「食の安全・安心」は、JA全体の課題 という認識をすべてのメンバーが持つ。

役員主導による、JA内部の意識改革も不可欠

食料の安全・安心確保に向けた岩手JAグループの取り組み状況



< 直売所での事例 >

引用:「食の安全・安心対策について」P13
JA岩手県中央会農業対策部 平成26年11月19日

表 1 直売所・直売所部会におけるリスク管理項目例

取扱商品	プロセス	リスク管理項目例
農作物	生産	農作物の安全確保
	搬入・表示	搬入基準、適正表示
	検品	検品基準、実施時間帯・頻度
	販売	店舗施設・設備・スタッフ等の衛生管理
加工品	製造	加工施設・器具・加工者の衛生管理、添加物の使用管理
	表示	適正表示
	搬入・陳列	搬入基準、陳列方法
	検品	検品基準、実施時間帯・頻度
	販売	店舗施設・設備・スタッフ等の衛生管理
	異常チェック	チェック基準、実施時間帯・頻度
飲食物	調理・販売	調理施設・器具・調理者・店員等の衛生管理

表 2 直売所のリスク管理状況把握のための調査項目例

	調査項目例	農作物	加工品	飲食物
農作物の安全確保	出荷計画の提出義務はあるか	<input type="radio"/>		
	栽培記録の回収・点検は行っているか	<input type="radio"/>		
	栽培記録の提出を出荷条件としているか	<input type="radio"/>		
営業許可	牛乳類、食肉、鮮魚介類を販売する場合は、営業許可を取っているか		<input type="radio"/>	
	出品者の食品営業許可証、許可条件、衛生管理状況等を確認しているか		<input type="radio"/>	
	直売所内に飲食施設を運営している場合は、営業許可を取っているか			<input type="radio"/>
商品の衛生管理	搬入時・販売時に、商品の品質、包装状態を点検する仕組みがあるか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
	表示の保存方法(冷蔵、冷凍など)に従って陳列されているか	<input type="radio"/>		
	冷蔵庫の温度は適切に管理されているか(温度計を設置し、温度を確認しているか)		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
適正表示、POP	加工品の表示の原稿をチェックする仕組みがあるか		<input type="radio"/>	
	表示の知識を備えた人がチェックしているか		<input type="radio"/>	
スタッフの衛生管理	服装、身だしなみは清潔か	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	手洗い設備は整っているか(石鹼、消毒液、ペーパータオル等を備えているか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
店舗の衛生管理	整理整頓はできているか(食品と食品以外のものは区別して保管・陳列されているか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	店舗の徹底清掃を実施しているか(年に何回実施しているか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	ねずみ、昆虫の侵入防止、駆除を行っているか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	ゴミを適切に処理しているか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
教育、指導	営農指導、農薬適正使用、食品表示、衛生管理等に関する研修会を年間何回開催しているか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	商品のリパックなど、消費者から疑念をもたれる行為の禁止を指導しているか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
クレーム対応	苦情品が発生した場合は、迅速に消費者対応、再発防止が図られているか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

食の安全・安心に関するリスク管理・危機管理体制イメージ

マニュアルを策定し、想定訓練を実施したい。

トラブル

時間軸

事前

発生時

事後

平時対応

有事対応

予防措置Ⅰ

発生を未然に防止

農薬適正管理使用・生産履歴適正記帳指導
表示自主点検・残留農薬自主検査

生産者・役職員への研修

消費者への情報発信 等

トラブル初期対応

消費者・取引先
生産者・JAグループ
行政・マスコミ

原因究明
是正措置
再発防止
対応

予防措置Ⅱ

発生時に備え被害を最小限に抑制

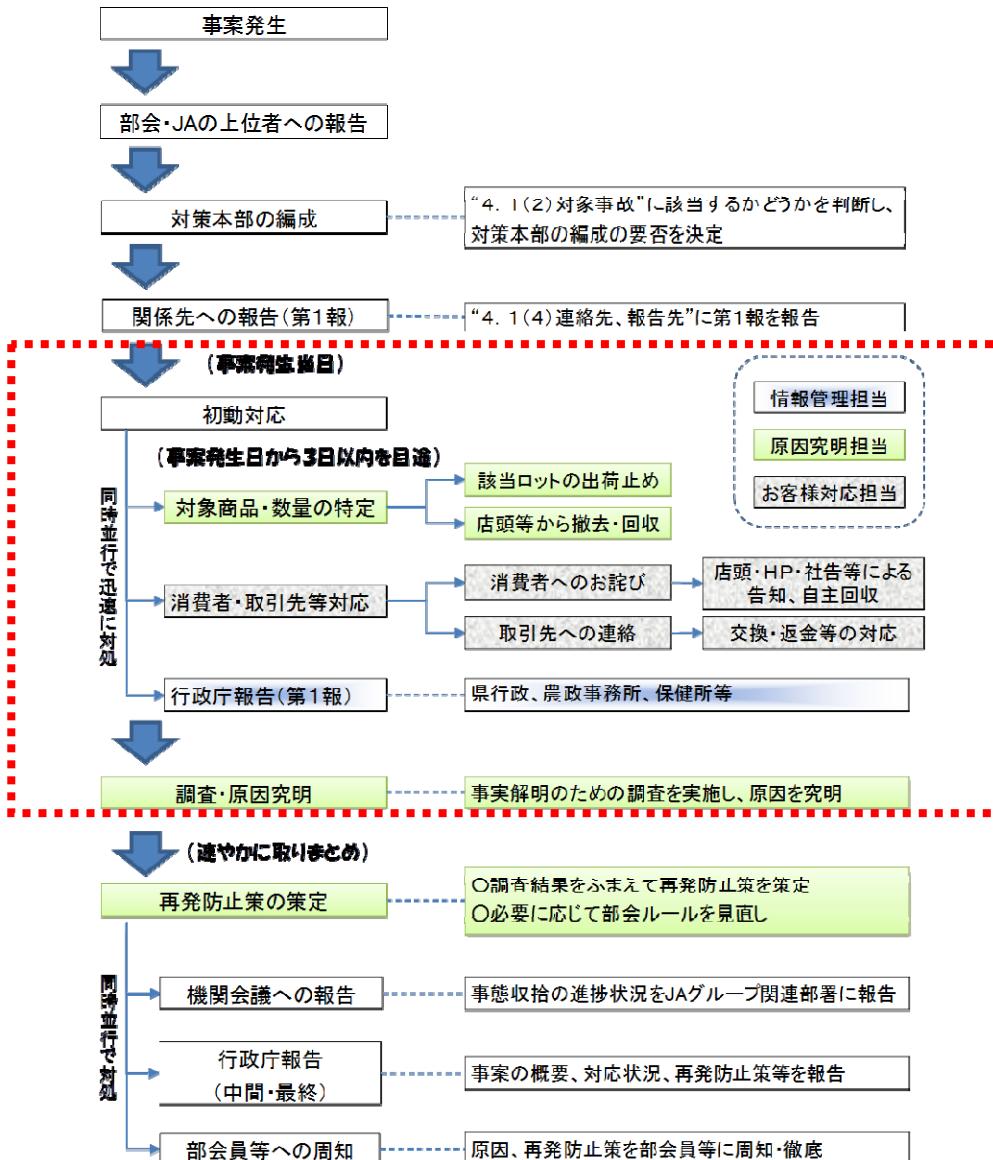
トラブル対応準備 JA内関連部署連携

リスク管理

危機管理

事故対応の流れ

本日の訓練 対称プロセス



本日の危機管理訓練 3つのトラブルへの対応

下記3つのトラブル発生を想定しての
初期対応の仕方を検討整理。
それにもとづき、グループ内にて、役割を分担し、
ロールプレイングによる訓練を実施。

トラブルの内容:

残留農薬基準値

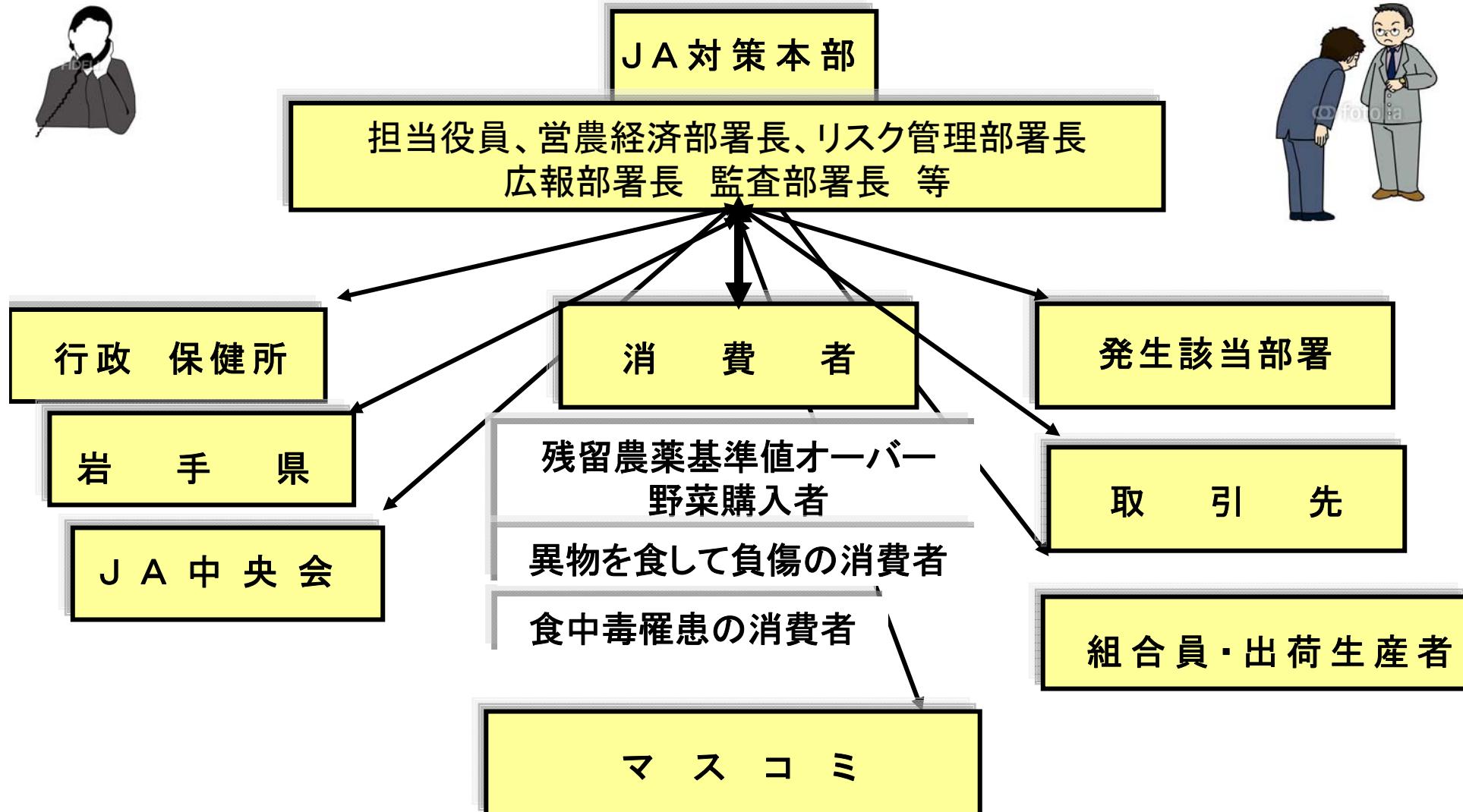
超過トラブル

異物混入トラブル

食中毒トラブル

トラブル初期対応想定訓練

シナリオ作成・ロールプレイング



2015.08.22 土

日本農業新聞 全国版

【岩手】JA岩手県中央会は、食の安全・安心の取り組みを強化している。JAの産直や加工施設などで、食品事故の未然防止に向けたリスク管理の他、事故発生時の被害拡大防止のための危機管理を強化する。11月に予定する県内統一の危機管理訓練などを通じ、食品供給県として消費者と「純情産地いわて」のブランドイメージを守る。

J Aは、食の安全・安心担当部署と担当者を設定。産直施設などの危機

管理計画の策定を進めます。11月に県内統一危機管理訓練日を設定し、中央会が提供したひな型を基にJAがアレンジして取り組む。年内に担当部課長会議を開き、訓練実施の課題などを共有する。

統一訓練を前に開いた、食の安全・安心危機管理研修会には、JAのリスク管理部門や内部監査部門、直売所の管理者ら約40人が参加。静岡県のARMS（アカホリリスクマネジメントシステム）の赤堀三代治代表の一

赤堀代表は「顧客対応が一番大事。マニュアルはあっても自分たちで考えて対応してほしい。身近にあるリスクに気付いてほしい」と強調した。参加者は「リスクが身近にあり、万が一発生した時の初期対応が重要」「訓練の大切さを重い知らされた」などと実感し

食の安全管理を強化 11月に県内統一訓練

岩手県
中央会

平時にできないことは、有事にできない。
平時の訓練が重要
関係者の連携による実効性の高い
訓練を目指し、
ステップバイステップの歩みで実施したい。



JAIいわて
グループ

食中毒、異物混入：対応を 危機管理へ訓練

【岩手】JAいわてグループは19日、「食の安全・安心にかかる県下統一危機管理訓練」を実施する。JAの産直や加工施設などで、食中毒や食品の異物混入などの事故発生に備え危機管理への意識強化を進める。JAグループ一体で、消費者と「純喫茶いわて」ブランドを守る。

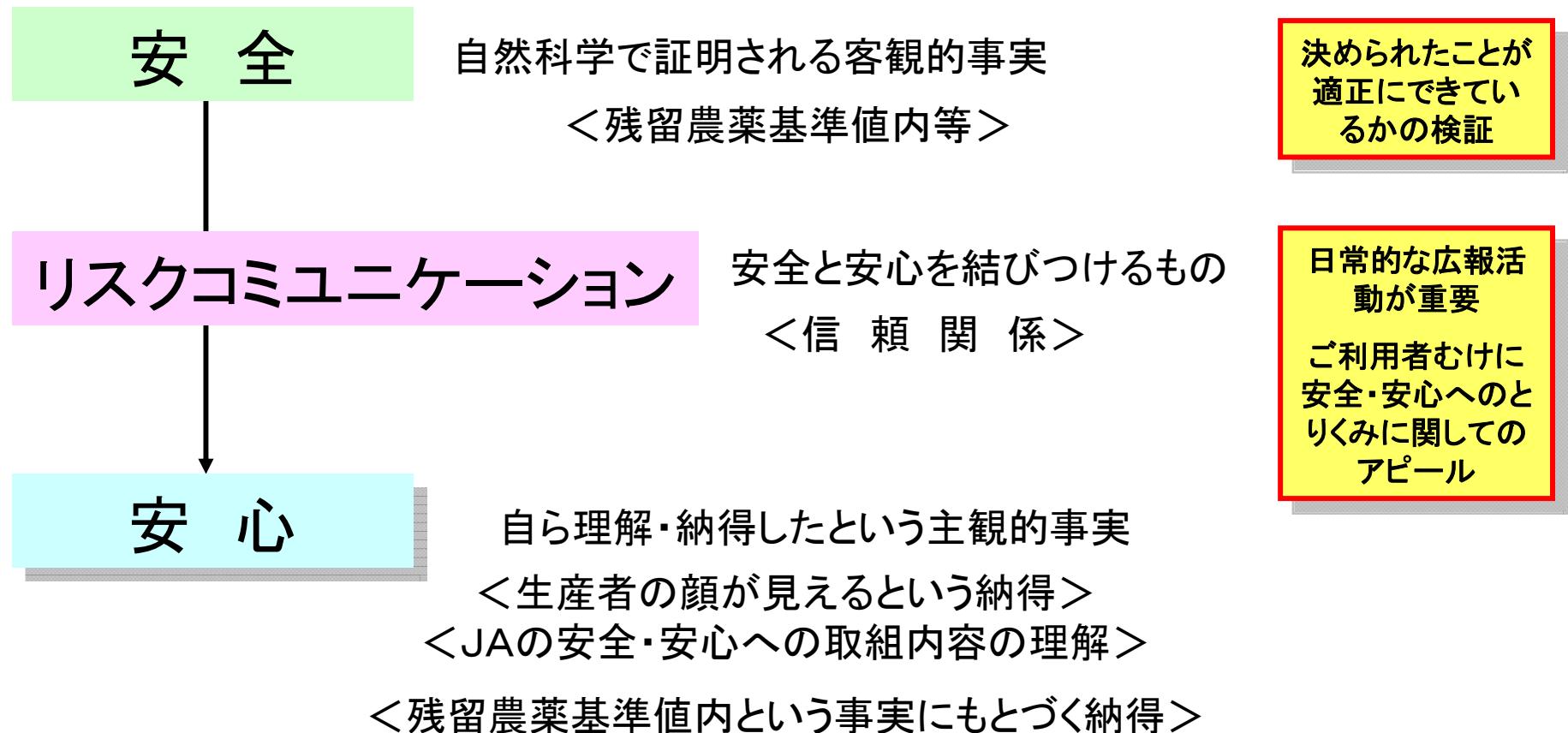
JA岩手県中央会は、JAの産直や加工施設などからノロウイルスの発生を想定したシナリオをJAに提示。JAでは、対策本部を設置し、事故

内容の確認や被害拡大防止策の策定、消費者やマスコミなどへの対応を協議し、被災消費者への謝罪などを訓練する。8月には、危機管理訓

練の研修会を開催。事故発生時に迅速な対応で、JA一体で早期に被害拡大を防止し、再発防止策の徹底につなげることを確認した。



食の安全・安心に関わる リスクコミュニケーション



目 次

- ・はじめに
自己紹介
- ・私といわてJAグループとのかかわり
 3.11 災害支援が契機
 いわてJAグループのコンプライアンス・リスク管理
 危機管理・BCP・食の安全・安心等態勢整備を支援
- ・いわてJAグループの食の安全、安心へのとりくみ実態
- ・かかわって思う事

これまでの反省とこれから

日本人のリスク・危機感性の特徴

1. 危機意識が希薄

生まれた時から安全で平和な社会環境の中、危機遭遇していない。
日常生活でも漫然と行動しがち。



2. 自己防衛意識の欠如

自衛本能がなくても生活に支障なし。危険から身を守る自己防衛意識が育たない。

3. 自意識が過剰

「自分だけは大丈夫だ」という意識が強い、他の人の事例から学ぼうといしない。
陥りやすい勝手な思い込み（正常化の偏見）

4. 自己対策意識が欠如

自分では何もしない。すべて他人に頼りがち。トラブル等にまきこまれても、
自己の非は認めず、相手や他人のせいにする。

5. 意識の風化が早い

「喉元過ぎれば熱さ忘れる」の傾向がある。反省や対応策も直ぐに風化

ARM'S代表
静岡県防災士会幹事
赤堀 三代治

2012.3
Special Feature

「研修堂」登録コンサルタント
<http://www.kenshudo.net>

現場力
BCP策定の意義と活用
前編

URL
<http://infor-clip.269g.net/>
E-mail
m-a@msj.biglobe.ne.jp

本当に使えるBCPの第一歩は 社員の安全と家族の安全確保!

筆者の家は、震度6弱、揺れの時間は12秒。静岡においては40年来、東海地震の発生が話題となっています。家の耐震補強や家具の固定など、それなりの準備はしてきましたつもりです。しかし、これほど揺れを経験したのは初めてのことでした。

構成メンバーが「人ごと」ではなくて「自らの問題」として、自分の頭で考えるプロセスが重要であると考えます（もつとも、これは全て業務運営にあてはまることです）。では、かつて勤務した事業所で体験したことと、時系列で記載します。

2009年8月11日5時7分
静岡県御前崎沖を震源に静岡沖地震発生（規模・M6.5、最大震度6弱）。

この経験を今後発生が予測される大規模災害災害を想定したBCPの策定・運用に生かしたいとの思いから、当日のうちに事業所内で協議をした結果、全てのメンバーに対してアンケート調査を実施することにしました。そして、この集計結果をもとに従来の防災計画のベースに修正を加え、大規模災害に対応したBCPを再策定したのです。併せて、職場打合せや研修会などで、内容を相互に確認することも実践しました。

2011年3月11日発生の東日本大震災に続き、同年3月15日22時31分、静岡県東部で地震発生（規模・M6.4、最大震度6強）。

そのときの対応において、少なくとも2009年8月発生の静岡沖地震との違いを肌で実感できる「全員参加によるBCP」の策定プロセスに確かな手ごたえを感じました。

①組織内メンバーの全員参加によるBCPの策定・運用
基本的なことですが、BCP策定にあたっては、一部の経営層や管理者層、担当者のみが関わるのではなく、パートやアルバイト従業員も含めた広範囲のメンバーが参加する形で策定していくことが大切です。

市民の協働による計画策定



<https://www.youtube.com/watch?v=rCveRs7ERGE>

会社内メンバー全員参加によるBCPのとりくみ



特定非営利活動法人事業継続推進機構
A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

BCAO 被災地視察&事業継続研修

宮城県コース



2014.08.07

最後の視察先。

株式会社 keihin

<http://www.keihin-corp.co.jp/>

自動車部品製造 角田第二工場

震災前から BCP に取り組んでいた

私のFB記事から 2015.08.22

私は、東日本大震災後、縁ありまして、
JA岩手グループの「食の安全・安心」に関わる取り組みのお手伝い
をさせて頂いております。
この仕事に関するメンバーが自らの頭と体を使い、リスクの洗い出し
に基づく、対応手順を準備していくプロセスを大切にしてきました。
JA岩手グループの、JA内リスク管理部署、営農経済部署、監査部
署、生産者組織代表等の連携によるリスク管理・危機管理態勢の整
備並びに運用への取り組み姿勢はすばらしいと思います。
岩手のみなさんとともにこの取り組みに関われることに感謝しています。



組織内、グループ内メンバーひとりひとりが、

様々な課題に対して、
自分ごととして、
自分の頭で考えることができる

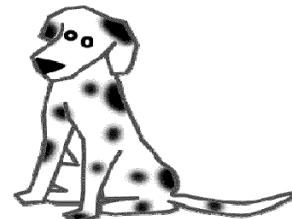
こういう組織、チームをめざしたい。

こういう組織体質・風土の中でこそ
事業継続は可能となる、、、。

と私は心底 思います。



ご清聴ありがとうございました。



ARM Association of Risk Management Japan

A R M S アカホリ リスクマネジメント システム
あかほり みよじ
代 表 赤堀 三代治
リスクマネージャー・リスクアドバイザー
(リスクマネジメント協会認定)
〒424-0041 静岡市清水区高橋5-11-5
TEL:09012888954 FAX:054-366-0098
e-mail : m-a@msj.biglobe.ne.jp
blog : <http://infor-clip.269g.net/>